

Ⅳ 財務諸表

平成 2 9 年度

(第 11 期事業年度)

財 務 諸 表

独立行政法人国立文化財機構

目 次

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. キャッシュ・フロー計算書
4. 行政サービス実施コスト計算書
5. 利益の処分に関する書類
6. 注記事項（重要な会計方針等）
7. 附属明細書

貸借対照表

平成30年3月31日現在

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	4,347,750,803	運営費交付金債務	473,104,371
たな卸資産	39,119,433	預り寄附金	1,555,499,229
立替金	28,026,061	未払金	5,301,325,827
前払費用	7,082,684	未払費用	72,654,850
未収金	3,855,464,524	前受金	4,059,803
その他の流動資産	1,621,051	預り金	291,694,731
流動資産合計	8,279,064,556	その他の流動負債	1,138,071
		流動負債合計	7,699,476,882
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
建物	92,428,360,051	資産見返運営費交付金	2,594,659,734
減価償却累計額	-38,165,292,256	資産見返寄附金	136,255,469
構築物	4,511,326,710	資産見返物品受贈額	23,653,264
減価償却累計額	-2,664,576,935	資産見返その他補助金	77,798,221
機械・装置	744,108,183	建設仮勘定見返運営費交付金	10,613,600
減価償却累計額	-391,106,962	建設仮勘定見返施設費	1,113,026,400
車両運搬具	65,602,234	建設仮勘定見返寄附金	3,508,920
減価償却累計額	-57,271,450	資産見返負債合計	3,959,515,608
工具器具備品	8,487,934,746	引当金	
減価償却累計額	-6,028,824,320	退職給付引当金	1,867,552
収蔵品	119,580,505,765	その他の固定負債	
土地	44,410,675,104	長期未払金	28,361,451
建設仮勘定	1,126,090,320	固定負債合計	3,989,744,611
有形固定資産合計	224,047,531,190	負債合計	11,689,221,493
2 無形固定資産		(純資産の部)	
ソフトウェア	120,607,091	I 資本金	
電話加入権	3,477,600	政府出資金	104,713,813,740
その他の無形固定資産	2,942,223	資本金合計	104,713,813,740
無形固定資産合計	127,026,914	II 資本剰余金	
3 投資その他の資産		資本剰余金	156,668,012,303
保証金	180,000	損益外減価償却累計額(一)	-41,611,751,422
長期前払費用	4,265,680	損益外減損損失累計額(一)	-3,376,800
投資その他の資産合計	4,445,680	資本剰余金合計	115,052,884,081
固定資産合計	224,179,003,784	III 利益剰余金	
資産合計	232,458,068,340	前中期目標期間繰越積立金	627,392,448
		目的積立金	57,531,433
		積立金	106,881,115
		当期末処分利益	210,344,030
		(うち当期総利益)	(210,344,030)
		利益剰余金合計	1,002,149,026
		純資産合計	220,768,846,847
		負債純資産合計	232,458,068,340

(注)運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は1,879,631,806円であります。

(注)当期の運営費交付金による財源措置が手当されない賞与の見積額は233,776,553円であります。

損 益 計 算 書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

経常費用			
業務費			
人件費		3,419,251,514	
業務経費			
収集保管業務費	454,843,107		
展覧業務費	2,097,718,740		
教育普及業務費	124,671,396		
博物館研究業務費	257,177,548		
博物館支援業務費	95,814,448		
基礎研究業務費	291,969,995		
応用研究業務費	114,534,218		
国際遺産保護業務費	97,164,899		
情報公開業務費	260,153,759		
研修協力業務費	66,824,480		
受託業務費	570,174,331	4,431,046,921	
減価償却費		627,496,949	8,477,795,384
一般管理費			
人件費	939,498,344		
一般管理経費	612,225,527		
減価償却費	79,734,471	1,631,458,342	
財務費用		2,644,662	
雑損		208,080	1,634,311,084
経常費用合計			10,112,106,468
経常収益			
運営費交付金収益		6,147,083,718	
受託収入			
政府関係・地方自治体受託収入	570,328,407		
その他受託収入	8,609,465	578,937,872	
入場料収入		1,299,266,604	
展示事業等附帯収入		506,468,777	
財産利用収入		275,182,969	
寄附金収益		473,752,619	
施設費収益		16,643,985	
その他補助金収益		169,403,276	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	621,324,475		
資産見返寄附金戻入	32,940,949		
資産見返物品受贈額戻入	1,701,756		
資産見返その他補助金戻入	18,578,836		
建仮見返運営費交付金戻入	29,700	674,575,716	
財務収益			
受取利息		183,774	
その他財務収益		191	
雑益		179,471,654	
経常収益合計			10,320,971,155
経常利益			208,864,687
臨時損失			
固定資産除却損		27,459,195	
その他臨時損失		90,203,166	117,662,361
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		11,441,885	
資産見返寄附金戻入		14,150,341	
資産見返物品受増額戻入		2	
資産見返その他補助金戻入		1,510,789	
建仮見返施設費戻入		90,203,166	
固定資産売却益		15,119	117,321,302
当期純利益			208,523,628
前中期目標期間繰越積立金取崩額			1,820,402
当期総利益			210,344,030

(注) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は416,874円であり、当該損益を除いた当期総利益は210,760,904円であります。

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	-4,465,615,668
業務支出	-5,020,077,821
科学研究費支出	-250,584,224
消費税等支払額	-72,820,800
運営費交付金収入	8,325,430,000
科学研究費収入	237,593,278
展示事業等収入	1,943,331,119
財産利用収入	287,333,703
受託収入	564,172,042
寄附金収入	732,210,216
消費税等還付額	85,563,700
その他補助金による収入	184,153,181
その他の業務収入	26,144,047
小計	2,576,832,773
利息の受取額	1,082,322
利息の支払額	-2,610,193
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,575,304,902
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-3,567,368,077
無形固定資産の取得による支出	-37,321,456
施設費による収入	2,245,850,400
定期預金の払戻しによる収入	432,725,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	-926,113,836
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の支払による支出	-30,850,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	-30,850,349
IV 資金増加額	1,618,340,717
V 資金期首残高	2,729,410,086
VI 資金期末残高	4,347,750,803

(注記事項)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金勘定	4,347,750,803 円
資金期末残高	4,347,750,803 円

(2) 重要な非資金取引

① 現物寄附の受入

收藏品	4,468,597,132 円
工具器具備品、ソフトウェア	37,485,239 円

合計 4,506,082,371 円

② ファイナンス・リースによる資産取得

15,778,117 円

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

I	業務費用		
	損益計算書上の費用		
	業務費	8,477,795,384	
	一般管理費	1,631,458,342	
	財務費用	2,644,662	
	雑損	208,080	
	臨時損失	117,662,361	10,229,768,829
	(控除)		
	受託収入	-578,937,872	
	入場料収入	-1,299,266,604	
	展示事業附帯収入	-439,409,635	
	財産利用収入	-275,182,969	
	寄附金収益	-473,752,619	
	財務収益	-183,965	
	雑益	-179,471,654	
	資産見返寄附金戻入	-47,091,290	-3,293,296,608
II	損益外減価償却相当額		3,235,486,145
III	損益外除売却差額相当額		756,034
IV	引当外賞与見積額		7,917,503
V	引当外退職給付増加見積額		17,990,832
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	142,369,654	
	政府出資等の機会費用	80,190,989	222,560,643
VII	行政サービス実施コスト		10,421,183,378

(注記)

- ・引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員にかかる者が12名、6,096,579円が含まれております。
- ・国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用については、国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱の基準(昭和33年1月7日付大蔵省管財局長通知蔵管第1号)及び堺市行政財産の目的外使用に関する条例(昭和39年5月29日付条例第36号)により計算しております。
- ・政府出資等の機会費用の計算利率については、10年もの長期国債の平成30年3月末利回りを参考に0.04%としております。

利益の処分にに関する書類

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

I	当期末処分利益		210,344,030
	当期総利益	210,344,030	
II	利益処分額		
	積立金	21,977,133	
	独立行政法人通則法 第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額		
	業務拡充積立金	<u>188,366,897</u>	<u>210,344,030</u>

注記事項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

人件費のうちの役員給与、管理部門の職員給与、法定福利費並びに管理部門の経費（特に指定するものを除く）、減価償却費及び財務費用については、業務の実施が運営費交付金と期間的に対応しているため期間進行基準（一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

人件費のうちの退職手当並びに事業部門の職員給与、法定福利費並びに事業部門の経費及び管理部門の経費のうち特に指定するものについては、業務達成基準（当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

その他計画外の発生費用については、費用進行基準（発生費用の額を限度として運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～58年
構築物	2年～63年
機械・装置	2年～17年
車両運搬具	2年～7年
工具器具備品	2年～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金を減額しております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により行っております。なお、機構内利用のソフトウェアについては、機構内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上方法

役職員の賞与については運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度の引当外賞与見積額から前事業年度の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

運営費交付金による財源措置のない有期雇用職員（アソシエイトフェロー）の退職給付に備えるため、当事業年度末に係る自己都合要支給額を計上しております。

その他の役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、

退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金（期末自己都合要支給額）の当期増加額に基づき計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品等・・・最終仕入原価法を採用しております。
- (2) 未成受託研究支出金・・・個別法による低価法を採用しております。

6. 収蔵品の評価方法

国からの承継分については、承継時の物品目録上の価額をもって評価しており、新規取得分については取得時の価額をもって評価しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱の基準（昭和33年1月7日付大蔵省管財局長通知蔵管第1号）及び堺市行政財産の目的外使用に関する条例（昭和39年5月29日付条例第36号）により計算しております。

- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考にして0.04%で計算しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 固定資産の減損

該当なし

III. 重要な債務負担行為

東京国立博物館仮設収蔵庫整備	1,268,424,720 円
東京国立博物館本館リニューアル工事	209,987,280 円
京都国立博物館本館収蔵庫改修等工事	169,246,000 円
京都国立博物館本館耐震改修等工事	65,816,000 円
合 計	1,713,474,000 円

IV. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定しております。また、活動資金は事業収入及び運営費交付金等によりまかなっているため、資金調達はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,347,750,803	4,347,750,803	—
(2) 未収金	3,855,464,524	3,855,464,524	—
(3) 未払金	(5,301,325,827)	(5,301,325,827)	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 負債に計上されているものは、() で示しております。

V. 賃貸等不動産関係

当機構は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VI. 資産除去債務関係

石綿（アスベスト）関係

当機構では、石綿関連法令により使用等が規制されている石綿が、奈良文化財研究所収蔵庫3棟の天井材、東京国立博物館黒田記念館の床材に使用されております。

これらの石綿は全て封じ込め済みであり、建物の解体時に石綿の除去義務が発生しますが当該資産の具体的な解体計画はなく、今後も、現状のまま継続的に使用する予定であります。加えて計画策定には国による認可及び予算措置が必要であり機構単独の意思決定ではなし得ない状況にあるため、資産除去債務を合理的に見積ることができません。このため、貸借対照表に資産除去債務を計上しておりません。

VII. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構では、運営費交付金による財源措置のない有期雇用職員（アソシエイトフェロー）の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	平成29年4月1日～30年3月31日
期首における退職給付引当金	2,822,574
退職給付費用	1,460,256
退職給付の支払額	△2,415,278
期末における退職給付引当金	1,867,552

(2) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	平成29年4月1日～30年3月31日
簡便法で計算した退職給付費用	1,460,256

附 属 明 細 書

第11期

自：平成29年 4月 1日

至：平成30年 3月31日

独立行政法人 国立文化財機構

第11期 附属明細書

自：平成29年 4月 1日

至：平成30年 3月31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第8 7 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第9 1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
2. たな卸資産の明細
3. 有価証券の明細
4. 長期貸付金の明細
5. 長期借入金及び債券の明細
6. 引当金の明細
7. 退職給付引当金の明細
8. 資産除去債務の明細
9. 法令に基づく引当金等の明細
10. 保証債務の明細
11. 資本金及び資本剰余金の明細
12. 積立金の明細
13. 目的積立金の取崩しの明細
14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
16. 役員及び職員の給与の明細
17. セグメント情報
18. 科学研究費補助金の明細
19. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			差引当期末残高	摘 要
							当 期 償 却 額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	2,753,052,145	83,400,654	28,987,302	2,807,465,497	1,521,707,869	135,716,721	0	0	0	1,285,757,628	
	構築物	152,180,369	14,796,000	0	166,976,369	105,734,057	10,967,664	0	0	0	61,242,312	
	機械・装置	45,908,382	69,182,532	332,343	114,758,571	28,571,640	16,293,531	0	0	0	86,186,931	
	車両運搬具	59,288,259	734,400	1,319,412	58,703,247	50,372,475	3,861,814	0	0	0	8,330,772	
	工具器具備品	5,155,359,816	329,679,569	172,845,212	5,312,194,173	3,991,535,237	503,143,811	0	0	0	1,320,658,936	
	計	8,165,788,971	497,793,155	203,484,269	8,460,097,857	5,697,921,278	669,983,541	0	0	0	2,762,176,579	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	84,532,628,298	5,088,266,256	0	89,620,894,554	36,643,584,387	2,880,698,314	0	0	0	52,977,310,167	(注)
	構築物	3,941,220,158	403,130,183	0	4,344,350,341	2,558,842,878	129,167,227	0	0	0	1,785,507,463	(注)
	機械・装置	654,940,648	0	25,591,036	629,349,612	362,535,322	68,143,258	0	0	0	266,814,290	
	車両運搬具	6,898,987	0	0	6,898,987	6,898,975	0	0	0	0	12	
	工具器具備品	2,426,763,949	642,600,000	23,740,277	3,045,623,672	2,037,289,083	157,477,346	0	0	0	1,008,334,589	(注)
	計	91,562,452,040	6,133,996,439	49,331,313	97,647,117,166	41,609,150,645	3,235,486,145	0	0	0	56,037,966,521	
非償却資産	工具器具備品	115,757,468	14,359,433	0	130,116,901	0	0	0	0	0	130,116,901	
	收藏品	113,376,744,633	6,203,761,132	0	119,580,505,765	0	0	0	0	0	119,580,505,765	
	土地	44,410,675,104	0	0	44,410,675,104	0	0	0	0	0	44,410,675,104	
	建設仮勘定	3,528,675,720	911,486,520	3,314,071,920	1,126,090,320	0	0	0	0	0	1,126,090,320	(注)
	計	161,431,852,925	7,129,607,085	3,314,071,920	165,247,388,090	0	0	0	0	0	165,247,388,090	
有形固定資産 合計	建物	87,285,680,443	5,171,666,910	28,987,302	92,428,360,051	38,165,292,256	3,016,415,035	0	0	0	54,263,067,795	(注)
	構築物	4,093,400,527	417,926,183	0	4,511,326,710	2,664,576,935	140,134,891	0	0	0	1,846,749,775	(注)
	機械・装置	700,849,030	69,182,532	25,923,379	744,108,183	391,106,962	84,436,789	0	0	0	353,001,221	
	車両運搬具	66,187,246	734,400	1,319,412	65,602,234	57,271,450	3,861,814	0	0	0	8,330,784	
	工具器具備品	7,697,881,233	986,639,002	196,585,489	8,487,934,746	6,028,824,320	660,621,157	0	0	0	2,459,110,426	(注)
	收藏品	113,376,744,633	6,203,761,132	0	119,580,505,765	0	0	0	0	0	119,580,505,765	
	土地	44,410,675,104	0	0	44,410,675,104	0	0	0	0	0	44,410,675,104	
	建設仮勘定	3,528,675,720	911,486,520	3,314,071,920	1,126,090,320	0	0	0	0	0	1,126,090,320	(注)
	計	261,160,093,936	13,761,396,679	3,566,887,502	271,354,603,113	47,307,071,923	3,905,469,686	0	0	0	224,047,531,190	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	525,841,866	66,308,216	130,110,186	462,039,896	341,432,805	37,247,879	0	0	0	120,607,091	
	計	525,841,866	66,308,216	130,110,186	462,039,896	341,432,805	37,247,879	0	0	0	120,607,091	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	2,600,777	0	0	2,600,777	2,600,777	0	0	0	0	0	
	計	2,600,777	0	0	2,600,777	2,600,777	0	0	0	0	0	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	7,610,400	0	756,000	6,854,400	0	0	3,376,800	0	0	3,477,600	
	その他無形固定資産	2,541,523	430,400	29,700	2,942,223	0	0	0	0	0	2,942,223	
	計	10,151,923	430,400	785,700	9,796,623	0	0	3,376,800	0	0	6,419,823	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	528,442,643	66,308,216	130,110,186	464,640,673	344,033,582	37,247,879	0	0	0	120,607,091	
	電話加入権	7,610,400	0	756,000	6,854,400	0	0	3,376,800	0	0	3,477,600	
	その他無形固定資産	2,541,523	430,400	29,700	2,942,223	0	0	0	0	0	2,942,223	
	計	538,594,566	66,738,616	130,895,886	474,437,296	344,033,582	37,247,879	3,376,800	0	0	127,026,914	
投資その他の 資産	保証金	180,000	0	0	180,000	0	0	0	0	0	180,000	
	長期前払費用	0	4,265,680	0	4,265,680	0	0	0	0	0	4,265,680	
	計	180,000	4,265,680	0	4,445,680	0	0	0	0	0	4,445,680	

(注) 当期増加額のうち856,008,000円は東京国立博物館仮設収蔵庫等整備工事によるもの、83,114,915円は京都国立博物館文化財保存修理所燻蒸庫工事によるもの、51,969,600円は京都国立博物館本館収蔵庫改修等工事によるもの、6,078,865,218円は奈良文化財研究所本庁舎建替工事によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当 期 購 入・ 製 造・振 替	そ の 他	払 出・振 替	そ の 他		
貯 蔵 品 等	41,584,311	23,038,990	0	28,787,117	0	35,836,184	
未成受託研究支出金	0	3,283,249	0	0	0	3,283,249	
計	41,584,311	26,322,239	0	28,787,117	0	39,119,433	

3. 有価証券の明細

当該年度は有価証券を保有していないため、記載を省略しております。

4. 長期貸付金の明細

当該年度は長期貸付金に関して該当がないため、記載を省略しております。

5. 長期借入金及び債券の明細

当該年度は長期借入金及び債券に関して該当がないため、記載を省略しております。

6. 引当金の明細

当該年度は退職給付引当金以外の引当金を計上していないため、記載を省略しております。

7. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	2,822,574	462,773	1,417,795	1,867,552	
退職一時金に係る債務	2,822,574	462,773	1,417,795	1,867,552	
退職給付引当金	2,822,574	462,773	1,417,795	1,867,552	

8. 資産除去債務の明細

当該年度は資産除去債務を計上していないため、記載を省略しております。

9. 法令に基づく引当金等の明細

当該年度は法令に基づく引当金等を計上していないため、記載を省略しております。

10. 保証債務の明細

当該年度は保証債務に関して該当がないため、記載を省略しております。

11. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	104,713,813,740	0	0	104,713,813,740	
	計	104,713,813,740	0	0	104,713,813,740	
資本剰余金	施 設 費 補 助 金	36,170,871,659	6,133,996,439	0	42,304,868,098	施設費による特定資産の取得
	目 的 積 立 金	515,342,463	0	0	515,342,463	
	運 営 費 交 付 金	18,750,101,811	1,585,164,000	0	20,335,265,811	運営費交付金による収蔵品の取得
	寄 附 金 等	579,143,250	150,000,000	0	729,143,250	寄附金による収蔵品の取得
	贈 与	90,626,935,940	4,482,956,392	0	95,109,892,332	寄贈品の受け入れ
	収 蔵 品 編 入	12,057,822	173	0	12,057,995	
	損 益 外 固 定 資 産 除 売 却 差 額	-2,288,470,333	-50,087,313	0	-2,338,557,646	出資財産の除却 政府出資により取得した特定資産の除却
	計	144,365,982,612	12,302,029,691	0	156,668,012,303	
	損 益 外 減 価 償 却 累 計 額	-38,425,596,556	-3,235,486,145	-49,331,279	-41,611,751,422	出資財産の減価償却相当
	損 益 外 減 損 損 失 累 計 額	-3,376,800	0	0	-3,376,800	
	差 引 計	105,937,009,256	9,066,543,546	-49,331,279	115,052,884,081	

12. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通 則 法 44 条 1 項 積 立 金	0	106,881,115	0	106,881,115	注1
前中期目標期間繰越積立金	629,212,850	0	1,820,402	627,392,448	注2
業 務 拡 充 積 立 金	0	57,531,433	0	57,531,433	注3
計	629,212,850	164,412,548	1,820,402	791,804,996	

(注記)

1 通則法44条1項積立金の当期増加額は、平成28年度利益処分によるものです。

平成28年度利益処分による増加額 106,881,115 円

2 前中期目標期間繰越積立金の当期減少額は、受託研究費購入資産に係る除却損相当分及び減価償却費相当分等に係る取崩し等によるものです。

3 業務拡充積立金の当期増加額は、平成28年度利益処分のうち目的積立金として積立てることが承認された額です。

13. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,820,402	注1
	計	1,820,402	
	合 計	1,820,402	

(注記)

1 前中期目標期間繰越積立金取崩額の内訳は次のとおりです。

受託研究費購入資産に係る除却損相当分及び減価償却相当分取崩し額 1,774,360 円

ファイナンスリース損益に係る取崩し額 46,042 円

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建仮見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
366,803,210	8,325,430,000	6,147,083,718	486,450,721	430,400	1,585,164,000	8,219,128,839	473,104,371

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金 収 益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
国立博物館等の事業	2,793,641,232	2,887,463,156	人件費:1,754,240,798円、 一般管理費:22,999,680円、 業務費:1,110,222,678円、その他:0円
文化財研究所等の事業	2,001,877,588	2,001,041,333	人件費:1,296,377,362円、 一般管理費:8,659,140円、 業務費:696,004,831円、その他:0円
共通	53,356,320	40,856,044	退職手当:0円、 一般管理費:40,856,044円、 業務費:0円、その他:0円
期間進行基準による振替額	1,298,208,578	1,148,993,610	人件費:852,967,363円、 一般管理費:294,098,303円、 その他:1,927,944円
合計	6,147,083,718	6,078,354,143	

② 資産見返運営費交付金及び建仮見返運営費交付金、資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建仮見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
国立博物館等の事業	298,168,850	奈良国立博物館大型文化財用X線CTスキャナー 64,476,000円 東京国立博物館平成館昇降機設備工事 21,600,000円 九州国立博物館空調設備(インバータ等)改修工事 15,120,000円 その他 196,972,850円	0		1,585,164,000	陳列品購入 東京国立博物館252,720,000円 京都国立博物館291,808,000円 奈良国立博物館400,000,000円 九州国立博物館640,636,000円
文化財研究所等の事業	150,021,683	東京文化財研究所ミクロ分析機構 27,043,200円 東京文化財研究所大型資料分析機構 20,736,000円 奈良文化財研究所HP 統合ファイルサーバシステムSDSサーバ 14,007,600円 その他 88,234,883円	430,400	奈良文化財研究所特許出願審査 430,400円	0	
共通	38,260,188	財務会計システム(ソフトウェア) 30,736,028円 財務会計システム(ハードウェア) 6,819,784円 その他 704,376円	0		0	
合計	486,450,721		430,400		1,585,164,000	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	420,367,371	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みの明細は別表1のとおりです。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
留保分	52,737,000	○予算配分を留保した運営費交付金債務の繰越事由と必要性は別表2のとおりです。
計	473,104,371	

別表1 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みの明細

セグメント	業務名称	施設名	繰越事由、債務残高及び使用見込み
国立博物館等の事業	収集保管業務	東京国立博物館	美術品台帳の画像データ作成について、一部の台帳が状態が悪く、修理を行ってからの作業となったため、翌期に2,398千円使用予定。
		京都国立博物館	文化財購入について、手続きに必要な日数を確保することが困難であったことから、翌期に2,368千円使用予定。
		九州国立博物館	文化財購入について、手続きに必要な日数を確保することが困難であったことから、翌期に30,900千円使用予定。
	展覧業務	東京国立博物館	券売機及びゲートシステムについて、仕様の再検討を要し、年度内の納品が困難であったことから、翌期に36,500千円使用予定。
			構内公衆無線LAN設備について、Wi-Fi電波エリアの範囲の調査に時間を要し、年度内の完了が困難であったことから、翌期に3,215千円使用予定。
			展示ケースの製作について、設計要件の検討に時間を要し、年度内の納品が困難であったことから、翌期に11,893千円使用予定。
		奈良国立博物館	展示ケースの製作について、仕様の再検討を要し、年度内の納品が困難であったことから、翌期に75,092千円使用予定。
	博物館支援業務	東京国立博物館	海外交流展の調査及び展示品借用元との調整について、相手国担当者との調整に時間を要し年度内の完了が困難であったことから、翌期に2,764千円使用予定。
文化財研究所等の事業	博物館研究業務	京都国立博物館	分析装置について、仕様の再検討を要し、年度内の納品が困難であったことから、翌期に7,428千円使用予定。
	一般管理費	東京国立博物館	埋蔵文化財調査報告書作成業務につき、台東区教育委員会に持ち込まれての査読・校正に時間がかかっており、業務が完了しなかったことから、翌期に39,852千円使用予定。
	国際遺産保護業務	アジア太平洋無形文化遺産研究センター	無形文化遺産保護に関する調査研究事業について、海外の研究機関との情報交換、予備調査の調整に時間を要し、業務が完了しなかったことから、翌期に1,319千円使用予定。
共通	一般管理費	奈良文化財研究所	本庁舎建物新営設備について、収蔵庫の温湿度管理計画及び消火設備計画の決定に時間を要し、業務が完了しなかったことから、翌期に19,542千円使用予定。
		奈良文化財研究所	本庁舎建替事業について、本庁舎の防犯計画及び、収蔵庫の温湿度管理計画、消火設備計画の決定に時間を要し、業務が完了しなかったことから、翌期に40,945千円使用予定。
		国立文化財機構	退職手当について、役員等が再任となったことから、退職時に47,133千円使用予定。
共通	一般管理費	本部事務局	29年度に更新を行った財務会計システムについて、平成33年6月まで保守を予定している。平成33年度までに12,848千円使用予定。
			情報システムネットワークの統合について、新しい技術・サービス利用による設計方針の変更に伴い、改めて検討期間が必要になったことから、翌期に86,170千円使用予定。

別表2 予算配分を留保した運営費交付金債務残高と繰越事由

セグメント	繰越事由と必要性
共通	予定外退職者の退職手当や災害等不測の事態に対応、その他理事長が必要と判断する案件に対応するため、本部に52,737千円を留保し、翌期以降該当する案件が発生した場合に予算配分を行う。

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
東 京 国 立 博 物 館 仮 設 収 蔵 庫 等 整 備 工 事	723,155,280	723,155,280	0	0	
東 京 国 立 博 物 館 本 館 リ ニ ュ ー ア ル (収 蔵 庫 仕 上 工 事 費 等)	132,852,720	132,852,720	0	0	
京 都 国 立 博 物 館 本 館 収 蔵 庫 改 修 工 事	52,180,200	51,969,600	0	210,600	
京 都 国 立 博 物 館 文 化 財 保 存 修 理 所 燻 蒸 設 備 の 更 新	83,683,800	0	83,114,915	568,885	
奈 良 文 化 財 研 究 所 本 庁 舎 建 替 工 事	2,858,440,964	0	2,842,576,464	15,864,500	
計	3,850,312,964	907,977,600	2,925,691,379	16,643,985	

(注)その他の内訳は、施設費収益:16,643,985円です。

15-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返補助金	資産見返 補 助 金	収益計上	
国 立 文 化 財 機 構 文 化 芸 術 振 興 費 補 助 金	145,929,156	0	0	145,929,156	
東 京 国 立 博 物 館 文 化 芸 術 振 興 費 補 助 金	18,297,833	0	0	18,297,833	
京 都 国 立 博 物 館 文 化 芸 術 振 興 費 補 助 金	5,176,287	0	0	5,176,287	
計	169,403,276	0	0	169,403,276	

(注)収益計上の内訳は、その他補助金収益:169,403,276円です。

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(3,840)	(3)	(0)	(0)
	35,031	2	0	0
職 員	(860,365)	(463)	(2,752)	(9)
	2,772,447	347	150,272	9
合 計	(864,205)	(466)	(2,752)	(9)
	2,807,478	349	150,272	9

(1) 支給人員数は、報酬又は給与については平成29年4月～平成30年3月の平均支給人員数を記載しております。

また、退職手当については総支給人員数を記載しております。

(2) 役員報酬基準の概要

理事長 965,000円（報酬月額）

理事2名 895,000円（報酬月額）、818,000円（報酬月額）

その他諸手当については、独立行政法人国立文化財機構役員報酬規程に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、理事80,000円、監事120,000円を月額として支給しております。

(3) 役員退職手当基準の概要

役員の退職手当は、独立行政法人国立文化財機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

(4) 職員給与基準の概要

職員の給与は、基本給及び諸手当としております。

基本給は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人国立文化財機構職員給与規程等に基づき支給しております。

(5) 職員退職手当基準の概要

職員の退職手当は、国家公務員退職手当法を準用し、独立行政法人国立文化財機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

(6) 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(7) 上記の金額には、法定福利費は含まれておりません。

(8) 中期計画における予算上の人件費には、非常勤の役員・職員に係る給与は含まれておりません。

17. セグメント情報（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

独立行政法人 国立文化財機構

(単位：円)

区分	国立博物館等	文化財研究所等	計	共 通	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
業務費	5,703,035,921	2,774,759,463	8,477,795,384	0	8,477,795,384
人件費	2,066,420,855	1,352,830,659	3,419,251,514	0	3,419,251,514
業務経費	3,153,113,067	1,277,933,854	4,431,046,921	0	4,431,046,921
収集保管業務費	454,843,107	0	454,843,107	0	454,843,107
展覧業務費	2,097,718,740	0	2,097,718,740	0	2,097,718,740
教育普及業務費	124,671,396	0	124,671,396	0	124,671,396
博物館研究業務費	257,177,548	0	257,177,548	0	257,177,548
博物館支援業務費	95,814,448	0	95,814,448	0	95,814,448
基礎研究業務費	0	291,969,995	291,969,995	0	291,969,995
応用研究業務費	0	114,534,218	114,534,218	0	114,534,218
国際遺産保護業務費	0	97,164,899	97,164,899	0	97,164,899
情報公開業務費	0	260,153,759	260,153,759	0	260,153,759
研修協力業務費	0	66,824,480	66,824,480	0	66,824,480
受託業務費	122,887,828	447,286,503	570,174,331	0	570,174,331
減価償却費	483,501,999	143,994,950	627,496,949	0	627,496,949
一般管理費	866,225,267	408,413,360	1,274,638,627	356,819,715	1,631,458,342
人件費	417,379,634	295,483,544	712,863,178	226,635,166	939,498,344
一般管理経費	379,552,278	109,180,579	488,732,857	123,492,670	612,225,527
減価償却費	69,293,355	3,749,237	73,042,592	6,691,879	79,734,471
財務費用	1,027,489	1,617,173	2,644,662	0	2,644,662
雑損	51,763	156,317	208,080	0	208,080
事業費用計	6,570,340,440	3,184,946,313	9,755,286,753	356,819,715	10,112,106,468
事業収益					
運営費交付金収益	3,495,678,325	2,332,645,261	5,828,323,586	318,760,132	6,147,083,718
受託収入	125,156,148	450,930,220	576,086,368	2,851,504	578,937,872
入場料収入	1,296,579,544	2,687,060	1,299,266,604	0	1,299,266,604
展示事業等附帯収入	457,102,385	48,636,322	505,738,707	730,070	506,468,777
財産利用収入	264,745,318	10,437,651	275,182,969	0	275,182,969
寄附金収益	321,448,719	111,555,916	433,004,635	40,747,984	473,752,619
施設費収益	779,485	15,864,500	16,643,985	0	16,643,985
その他補助金収益	108,559,150	52,363,789	160,922,939	8,480,337	169,403,276
資産見返負債戻入	531,600,574	136,283,263	667,883,837	6,691,879	674,575,716
財務収益	485	215	700	183,265	183,965
雑益	152,423,716	23,643,127	176,066,843	3,404,811	179,471,654
事業収益計	6,754,073,849	3,185,047,324	9,939,121,173	381,849,982	10,320,971,155
事業損益	183,733,409	101,011	183,834,420	25,030,267	208,864,687
II 臨時損益等					
臨時損失	23,509,827	90,779,399	114,289,226	3,373,135	117,662,361
臨時損失計	23,509,827	90,779,399	114,289,226	3,373,135	117,662,361
臨時利益	23,509,827	90,438,340	113,948,167	3,373,135	117,321,302
臨時利益計	23,509,827	90,438,340	113,948,167	3,373,135	117,321,302
当期純利益	183,733,409	-240,048	183,493,361	25,030,267	208,523,628
目的積立金取崩額	0	1,820,402	1,820,402	0	1,820,402
当期総利益	183,733,409	1,580,354	185,313,763	25,030,267	210,344,030
III 行政サービス実施コスト					
業務費用					
損益計算書上の費用	6,593,850,267	3,275,725,712	9,869,575,979	360,192,850	10,229,768,829
(控除) 自己収入	-2,559,146,077	-616,741,900	-3,175,887,977	-117,408,631	-3,293,296,608
業務費用合計	4,034,704,190	2,658,983,812	6,693,688,002	242,784,219	6,936,472,221
損益外減価償却相当額	2,931,963,644	300,032,437	3,231,996,081	3,490,064	3,235,486,145
損益外除売却差額相当額	1	756,033	756,034	0	756,034
引当外賞与見積額	4,312,527	2,971,272	7,283,799	633,704	7,917,503
引当外退職給付増加見積額	-13,070,416	26,235,617	13,165,201	4,825,631	17,990,832
機会費用					
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	0	142,369,654	142,369,654	0	142,369,654
政府出資又は地方公共団体等の機会費用	74,403,450	5,810,399	80,213,849	-22,860	80,190,989
行政サービス実施コスト	7,032,313,396	3,137,159,224	10,169,472,620	251,710,758	10,421,183,378
IV 総資産					
流動資産	3,086,945,161	675,800,903	3,762,746,064	4,516,318,492	8,279,064,556
固定資産	207,718,192,898	16,395,810,855	224,114,003,753	65,000,031	224,179,003,784
建物	43,969,387,537	10,270,511,071	54,239,898,608	23,169,187	54,263,067,795
収蔵品	119,419,531,198	160,974,567	119,580,505,765	0	119,580,505,765
土地	40,238,675,104	4,172,000,000	44,410,675,104	0	44,410,675,104
その他の固定資産	4,090,599,059	1,792,325,217	5,882,924,276	41,830,844	5,924,755,120
総資産計	210,805,138,059	17,071,611,758	227,876,749,817	4,581,318,523	232,458,068,340

(注)

1. 事業の種類区分方法及び事業の内容

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(1) 国立博物館等の事業

有形文化財の保存と継承並びに有形文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信等の事業を行っております。
東京国立博物館、京都国立博物館、奈良国立博物館及び九州国立博物館を設置し、事業を行っております。

(2) 文化財研究所等の事業

文化財及び海外の文化遺産の保護に貢献する調査研究、協力事業等の実施等の事業を行っております。
東京文化財研究所、奈良文化財研究所及びアジア太平洋無形文化遺産研究センターにおいて、事業を行っております。

2. 事業費用のうち共通の項目に含めた配賦不能な金額は356,819,715円であり、全て本部事務局に係る費用であります。

3. 事業収益のうち国又は地方公共団体による財源措置等は、運営費交付金収益、施設費収益、その他補助金収益であります。
なお、事業収益のうち共通の項目に含めた配賦不能な金額は381,849,982円であり、すべて本部事務局に係る収益であります。

4. 総資産のうち共通の項目に含めた金額は4,581,318,523円であり、全て本部事務局に係る資産であります。

５．施設別の事業費用、事業収益及び事業損益等の情報は以下のとおりであります。

独立行政法人 国立文化財機構

(単位：円)

区分	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館	東京文化財研究所	奈良文化財研究所	アジア太平洋無形文化遺産研究センター	計	本部事務局	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用										
業務費	2,419,264,019	1,023,878,465	926,288,100	1,243,196,271	977,259,086	1,709,400,965	88,099,412	8,387,386,318	90,409,066	8,477,795,384
人件費	1,046,857,272	370,331,420	318,155,699	329,237,448	487,215,260	845,406,419	20,208,980	3,417,412,498	1,839,016	3,419,251,514
業務経費	1,284,642,521	483,197,575	556,697,502	740,005,419	421,843,285	788,574,104	67,516,465	4,342,476,871	88,570,050	4,431,046,921
収集保管業務費	162,049,887	125,001,253	25,258,071	142,533,896	0	0	0	454,843,107	0	454,843,107
展覧業務費	807,450,337	284,279,872	480,716,553	525,271,978	0	0	0	2,097,718,740	0	2,097,718,740
教育普及業務費	102,729,648	6,766,729	13,375,191	1,799,828	0	0	0	124,671,396	0	124,671,396
博物館研究業務費	135,303,571	51,147,732	31,760,224	38,966,021	0	0	0	257,177,548	0	257,177,548
博物館支援業務費	36,782,502	15,046,083	5,587,463	19,319,347	0	0	0	76,735,395	19,079,053	95,814,448
基礎研究業務費	0	0	0	0	57,581,571	234,388,424	0	291,969,995	0	291,969,995
応用研究業務費	0	0	0	0	78,876,915	35,657,303	0	114,534,218	0	114,534,218
国際遺産保護業務費	0	0	0	0	58,030,856	23,300,409	15,833,634	97,164,899	0	97,164,899
情報公開業務費	0	0	0	0	52,641,305	207,512,454	0	260,153,759	0	260,153,759
研修協力業務費	0	0	0	0	36,471,368	30,353,112	0	66,824,480	0	66,824,480
受託業務費	40,326,576	955,906	0	12,114,349	138,241,270	257,362,402	51,682,831	500,683,334	69,490,997	570,174,331
減価償却費	87,764,226	170,349,470	51,434,899	173,953,404	68,200,541	75,420,442	373,967	627,496,949	0	627,496,949
一般管理費	382,450,439	173,248,983	187,072,405	123,453,440	200,389,646	182,328,300	25,695,414	1,274,638,627	356,819,715	1,631,458,342
人件費	150,474,790	89,673,062	123,458,297	53,773,485	142,115,658	131,938,359	21,429,527	712,863,178	226,635,166	939,498,344
一般管理経費	201,755,032	74,992,811	50,119,556	52,684,879	57,376,314	47,545,441	4,258,824	488,732,857	123,492,670	612,225,527
減価償却費	30,220,617	8,583,110	13,494,552	16,995,076	897,674	2,844,500	7,063	73,402,592	6,691,879	79,734,471
財務費用	87,629	0	0	939,860	166,067	1,451,106	0	2,644,662	0	2,644,662
雑損	0	0	4,590	47,173	156,134	183	0	208,080	0	208,080
事業費用計	2,801,802,087	1,197,127,448	1,113,365,095	1,367,636,744	1,177,970,933	1,893,180,554	113,794,826	9,664,877,687	447,228,781	10,112,106,468
事業収益										
運営費交付金収益	1,460,384,817	508,430,268	588,336,440	938,526,800	877,736,096	1,407,439,185	47,469,980	5,828,323,586	318,760,132	6,147,083,718
受託収入	42,594,896	955,906	0	12,114,349	138,241,270	261,006,119	51,682,831	506,595,371	72,342,501	578,937,872
入場料収入	687,244,158	281,722,610	241,391,068	86,221,708	0	2,687,060	0	1,299,266,604	0	1,299,266,604
展示事業等附帯収入	259,095,216	66,001,486	109,595,099	22,410,584	10,786,465	37,849,857	0	505,738,707	730,070	506,468,777
財産利用収入	170,331,806	66,014,190	23,425,700	4,973,622	2,875,969	7,561,682	0	275,182,969	0	275,182,969
客附金収益	137,728,721	55,826,482	70,648,379	57,245,137	49,258,583	48,030,977	14,266,356	433,004,635	40,747,984	473,752,619
施設費収益	0	779,485	0	0	0	15,864,500	0	16,643,985	0	16,643,985
その他補助金収益	36,278,722	29,183,813	6,257,347	15,921,199	24,021,572	28,342,217	0	140,004,870	29,398,406	169,403,276
資産見返負債戻入	117,392,733	178,932,580	64,929,451	170,345,810	65,734,246	70,167,987	381,030	667,883,837	6,691,879	674,575,716
財務収益	370	95	20	0	0	215	0	700	183,265	183,965
雑益	59,232,812	12,987,565	19,906,801	60,296,538	11,474,368	12,168,759	0	176,066,843	3,404,811	179,471,654
事業収益計	2,970,284,521	1,200,834,480	1,124,490,305	1,368,055,747	1,180,128,568	1,891,118,558	113,800,197	9,848,712,107	472,259,048	10,320,971,155
事業損益	168,482,164	3,707,032	11,125,210	419,003	2,157,636	-2,061,996	5,371	183,834,420	25,030,267	208,864,687
II 臨時損益等										
臨時損失	1,557,786	2,519,980	15,641,352	3,790,709	0	90,738,018	41,381	114,289,226	3,373,135	117,662,361
臨時損失計	1,557,786	2,519,980	15,641,352	3,790,709	0	90,738,018	41,381	114,289,226	3,373,135	117,662,361
臨時利益	1,557,786	2,519,980	15,641,352	3,790,709	0	90,396,959	41,381	113,948,167	3,373,135	117,321,302
臨時利益計	1,557,786	2,519,980	15,641,352	3,790,709	0	90,396,959	41,381	113,948,167	3,373,135	117,321,302
当期純利益	168,482,164	3,707,032	11,125,210	419,003	2,157,636	-2,403,055	5,371	183,493,361	25,030,267	208,523,628
目的積立金取崩額	0	0	0	0	46,042	1,774,360	0	1,820,402	0	1,820,402
当期純利益	168,482,164	3,707,032	11,125,210	419,003	2,203,678	-628,695	5,371	185,313,763	25,030,267	210,344,030
III 行政サービス実施コスト										
業務費用										
損益計算書上の費用	2,803,359,873	1,199,647,428	1,129,006,447	1,371,427,453	1,177,970,933	1,983,918,572	113,836,207	9,779,166,913	450,601,916	10,229,768,829
(控除) 自己収入	-1,353,881,726	-482,045,769	-482,152,453	-241,066,129	-205,956,029	-344,836,684	-65,949,187	-3,175,887,977	-117,408,631	-3,293,296,608
業務費用合計	1,449,478,147	717,601,659	646,853,994	1,130,361,324	972,014,904	1,639,081,888	47,887,020	6,603,278,936	333,193,285	6,936,472,221
損益外減価償却相当額	970,548,109	1,066,575,744	434,140,118	460,699,673	115,745,066	184,287,371	0	3,231,996,081	3,490,064	3,235,486,145
損益外除売却差額相当額	0	0	0	1	0	756,033	0	756,034	0	756,034
引当外費と見積額	1,081,052	3,739,839	-245,986	-262,378	848,736	2,045,190	77,346	7,283,799	633,704	7,917,503
引当外退職給付増加見積額	7,961,728	-3,533,250	-30,009,227	12,510,333	-8,154,477	33,513,818	876,276	13,165,201	4,825,631	17,990,832
機会費用										
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	0	0	0	0	0	141,579,654	790,000	142,369,654	0	142,369,654
政府出資又は地方公共団体等の機会費用	34,684,287	19,415,853	10,404,379	9,898,931	2,185,940	3,624,459	0	80,213,849	-22,860	80,190,989
行政サービス実施コスト	2,463,753,323	1,803,799,845	1,061,143,278	1,613,207,884	1,082,640,169	2,004,888,413	49,630,642	10,079,063,554	342,119,824	10,421,183,378
IV 純資産										
流動資産	1,545,828,323	292,724,190	955,195,376	293,197,272	232,410,848	367,039,658	76,350,397	3,762,746,064	4,516,318,492	8,279,064,556
固定資産	94,856,444,563	52,208,172,652	31,272,668,275	29,380,907,408	5,553,175,302	10,841,369,189	1,266,364	224,114,003,753	65,000,031	224,179,003,784
建物	14,352,907,773	15,654,322,157	5,963,558,314	7,998,599,293	2,657,385,991	7,613,125,080	0	54,239,898,608	23,169,187	54,263,067,795
収蔵品	51,710,621,734	26,154,951,860	21,012,919,484	20,541,038,120	0	160,974,567	0	119,580,505,765	0	119,580,505,765
土地	26,832,788,000	9,071,896,900	3,875,010,204	458,980,000	2,650,000,000	1,522,000,000	0	44,410,675,104	0	44,410,675,104
その他の固定資産	1,960,127,056	1,327,001,735	421,180,273	382,289,995	245,789,311	1,545,269,542	1,266,364	5,882,924,276	41,830,844	5,924,755,120
純資産計	96,402,272,886	52,500,896,842	32,227,863,651	29,674,104,680	5,785,586,150	11,208,408,847	77,616,761	227,876,749,817	4,581,318,523	232,458,068,340

18. 科学研究費補助金等の明細

18-1 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入 額	件 数	摘要
科 学 研 究 費 新 学 術 領 域 研 究	(3,946,000) 1,183,800	3	
科 学 研 究 費 基 盤 研 究 (S)	(19,000,000) 5,700,000	2	
科 学 研 究 費 基 盤 研 究 (A)	(36,763,580) 11,029,074	39	
科 学 研 究 費 基 盤 研 究 (B)	(60,602,822) 17,814,900	83	
科 学 研 究 費 基 盤 研 究 (C)	(36,038,000) 10,811,400	49	
科 学 研 究 費 挑 戦 的 萌 芽 研 究	(3,750,000) 1,125,000	4	
科 学 研 究 費 挑 戦 的 研 究 (開 拓 ・ 萌 芽)	(5,820,000) 1,746,000	2	
科 学 研 究 費 若 手 研 究 (A)	(21,400,000) 6,420,000	8	
科 学 研 究 費 若 手 研 究 (B)	(27,536,561) 8,260,968	33	
科 学 研 究 費 研 究 活 動 ス タ ー ト 支 援	(260,000) 78,000	1	
研 究 成 果 公 開 促 進 費 デ ー タ ベ ー ス	(10,400,000) 0	3	
特 別 研 究 員 奨 励 費	(3,303,388) 630,000	4	
国 際 共 同 研 究 加 速 基 金 国 際 活 動 支 援 班	(469,488) 0	1	
計	(229,289,839) 64,799,142	232	

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接研究費相当額は外数として()書きで記載しております。

18-2 建設技術研究開発費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入 額	件 数	摘要
建 設 技 術 研 究 開 発 費	(7,540,000) 2,260,000	1	
計	(7,540,000) 2,260,000	1	

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接研究費相当額は外数として()書きで記載しております。

19. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

19-1 未収金の明細

(単位:円)

取 引 先	未 収 金 の 内 訳	金 額
文化庁	施設整備費補助金 他	3,448,459,264
東京上野税務署	消費税還付金	221,392,409
陸前高田市長	陸前高田市受託事業「被災美術工芸資料修理業務」委託料	37,450,068
官署支出官近畿地方整備局総務部長	第一次大極殿院建造物復原整備他にかかる調査委託料	36,469,487
一般財団法人東京国立博物館協力会	ミュージアムショップ運営業務(H30年1-3月分)売上手数料 他	15,529,100
その他		96,164,196
合 計		3,855,464,524

19-2 未払金の明細

(単位:円)

取 引 先	未 払 金 の 内 訳	金 額
(株)鴻池組	奈良文化財研究所本庁舎新営その他工事	2,010,798,000
不二熱学工業(株)	奈良文化財研究所本庁舎新営その他機械設備工事他	448,001,820
(株)トーエネック	奈良文化財研究所本庁舎新営その他電気設備工事他	228,441,600
株式会社読売新聞東京本社	特別展「仁和寺」共催者への配分額送金他	170,795,145
(株)日立製作所 関西支社	文化財用高エネルギーX線CT装置他	145,273,500
金剛(株)	行灯型展示ケースの製造	54,000,000
鹿島建物総合管理株式会社	九州国立博物館建物保守業務(3月分)他	31,566,364
ネットワンシステムズ(株)	奈良文化財研究所ネットワークスイッチ等更新他	25,587,684
(株)内藤建築事務所	本庁舎新営その他工事監理業務他	24,463,080
株式会社フクシ・エンタープライズ	東京国立博物館等の展示場における来館者対応等業務 3月分他	21,624,354
その他		2,140,774,280
合 計		5,301,325,827

19-3 資産見返運営費交付金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
建物	1,241,048,137
構築物	42,767,499
機械・装置	86,186,929
車両運搬具	5,800,224
工具器具備品	1,109,110,854
ソフトウェア	107,682,468
差入敷金・保証金	180,000
その他無形固定資産	1,883,623
合 計	2,594,659,734

19-4 建設仮勘定見返施設費の明細

(単位:円)

区 分	金 額
東京国立博物館仮設収蔵庫等整備工事	959,148,000
京都国立博物館本館収蔵庫改修等工事	153,878,400
合 計	1,113,026,400

平成 2 9 年度

(第 11 期事業年度)

決 算 報 告 書

独立行政法人国立文化財機構

平成29年度 決算報告書

(単位:円)

区 分	国立博物館等				文化財研究所等				合 計			
	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入												
運営費交付金	5,793,776,000	5,790,901,000	-2,875,000		2,531,654,000	2,534,529,000	2,875,000		8,325,430,000	8,325,430,000	-	
施設整備費補助金	432,840,000	991,872,000	559,032,000	(注記) 1	1,346,769,000	2,858,440,964	1,511,671,964	(注記) 1	1,779,609,000	3,850,312,964	2,070,703,964	(注記) 1
文化芸術振興費補助金	-	130,628,038	130,628,038	(注記) 2	-	53,351,962	53,351,962	(注記) 2	-	183,980,000	183,980,000	(注記) 2
展示事業等収入	1,508,571,000	2,174,769,033	666,198,033	(注記) 3	67,135,000	85,404,375	18,269,375	(注記) 4	1,575,706,000	2,260,173,408	684,467,408	
受託収入	36,030,000	128,007,652	91,977,652	(注記) 5	551,414,000	450,930,220	-100,483,780	(注記) 6	587,444,000	578,937,872	-8,506,128	
その他寄附金等	406,984,000	637,070,006	230,086,006	(注記) 7	32,590,000	95,140,210	62,550,210	(注記) 7	439,574,000	732,210,216	292,636,216	(注記) 7
計	8,178,201,000	9,853,247,729	1,675,046,729		4,529,562,000	6,077,796,731	1,548,234,731		12,707,763,000	15,931,044,460	3,223,281,460	
支 出												
運営事業費	7,302,347,000	7,700,862,109	398,515,109		2,598,789,000	2,567,742,636	-31,046,364		9,901,136,000	10,268,604,745	367,468,745	
管理経費	1,345,397,000	1,180,717,141	-164,679,859		437,343,000	410,495,011	-26,847,989		1,782,740,000	1,591,212,152	-191,527,848	
人件費	628,192,000	590,901,785	-37,290,215		223,334,000	246,696,921	23,362,921	(注記) 8	851,526,000	837,598,706	-13,927,294	
一般管理費	717,205,000	589,815,356	-127,389,644	(注記) 9	214,009,000	163,798,090	-50,210,910	(注記) 10	931,214,000	753,613,446	-177,600,554	(注記) 9,10
業務経費	5,956,950,000	6,520,144,968	563,194,968		2,161,446,000	2,157,247,625	-4,198,375		8,118,396,000	8,677,392,593	558,996,593	
人件費	1,583,257,000	1,544,050,048	-39,206,952		1,013,345,000	974,364,730	-38,980,270		2,596,602,000	2,518,414,778	-78,187,222	
収集保管事業費	1,779,489,000	2,104,547,858	325,058,858	(注記) 11	-	-	-		1,779,489,000	2,104,547,858	325,058,858	(注記) 11
展覧事業費	2,043,242,000	2,260,665,215	217,423,215	(注記) 12	-	-	-		2,043,242,000	2,260,665,215	217,423,215	(注記) 12
教育普及事業費	138,997,000	150,638,793	11,641,793		-	-	-		138,997,000	150,638,793	11,641,793	
博物館研究事業費	341,200,000	412,309,210	71,109,210	(注記) 13	-	-	-		341,200,000	412,309,210	71,109,210	(注記) 13
博物館支援事業費	70,765,000	47,933,844	-22,831,156	(注記) 14	-	-	-		70,765,000	47,933,844	-22,831,156	(注記) 14
基礎研究事業費	-	-	-		483,333,000	457,101,389	-26,231,611		483,333,000	457,101,389	-26,231,611	
応用研究事業費	-	-	-		173,657,000	221,352,938	47,695,938	(注記) 15	173,657,000	221,352,938	47,695,938	(注記) 15
国際遺産保護事業費	-	-	-		150,725,000	137,656,545	-13,068,455		150,725,000	137,656,545	-13,068,455	
情報公開事業費	-	-	-		321,612,000	348,674,819	27,062,819		321,612,000	348,674,819	27,062,819	
研修協力事業費	-	-	-		18,774,000	18,097,204	-676,796	(注記) 16	18,774,000	18,097,204	-676,796	(注記) 16
施設整備費	432,840,000	991,872,000	559,032,000	(注記) 1	1,346,769,000	2,858,440,964	1,511,671,964	(注記) 1	1,779,609,000	3,850,312,964	2,070,703,964	(注記) 1
文化芸術振興費	-	117,039,487	117,039,487	(注記) 2	-	52,363,789	52,363,789	(注記) 2	-	169,403,276	169,403,276	(注記) 2
受託事業費	36,030,000	123,958,456	87,928,456	(注記) 5	551,414,000	453,833,746	-97,580,254	(注記) 6	587,444,000	577,792,202	-9,651,798	
その他寄附金等	406,984,000	515,324,082	108,340,082	(注記) 17	32,590,000	97,184,136	64,594,136	(注記) 15	439,574,000	612,508,218	172,934,218	(注記) 17
計	8,178,201,000	9,449,056,134	1,270,855,134		4,529,562,000	6,029,565,271	1,500,003,271		12,707,763,000	15,478,621,405	2,770,858,405	

(注記)

- 過年度予算の平成29年度への繰越によるものであります。
- 文化庁による美術館・歴史博物館重点分野推進支援事業及び地域の核となる美術館・歴史博物館支援事業によるものであります。
- 展示事業等収入(博物館)の差額は、入場者数が見込みより増えたこと、イベント等の建物貸付収入が増えたこと等によるものであります。
- 展示事業等収入(研究所)の差額は、当初見込になかった科学研究費等の契約があったためであります。
- 受託収入及び受託事業費(博物館)の差額は、当初の受入見込みになかった受託調査研究等の契約があったためであります。
- 受託収入及び受託事業費(研究所)の差額は、当初見込に対して実際の契約が少なかったためであります。
- 文化財保存活用基金及び賛助会等の寄附金によるものであります。
- 一般管理人件費の差額は、退職手当の予算計上区分の相違によるものであります。
- 一般管理費の差額は、施設整備等に係る経費が見込より減少したこと等によるものであります。
- 一般管理費(研究所)の差額は、奈良文化財研究所本庁舎が竣工したことにより、過年度建設仮勘定の費用化分を控除したことによるものであります。
- 収集保管事業費の差額は、自己収入財源による事業拡充によるものであります。
- 展覧事業費の差額は、夜間開館対応、多言語化対応等に伴う経費が増加したこと等によるものであります。
- 博物館研究事業費の差額は、自己収入財源による事業拡充によるものであります。
- 博物館支援事業費の差額は、事業実施に伴う予算の組み替えによるものであります。
- 応用研究事業費の差額は、寄附金等財源による事業拡充によるものであります。
- 研修協力事業費の差額は、寄附金等財源による事業拡充によるものであります。
- その他寄附金等の差額は、寄附金等財源による事業拡充によるものであります。

- 博物館収蔵品の取得支出1,735,164,000円は決算報告書上、収集保管事業費に表示されております。
- 有期雇用職員に係る人件費は損益計算書上、人件費として計上されておりますが、決算報告書上、下記の各事業経費に表示されております。
一般管理経費939,498,344円、収集保管業務費85,012,006円、展覧業務費282,971,823円、教育普及業務費28,853,989円、博物館研究業務費66,194,816円、博物館支援業務費56,989,654円、基礎研究業務費188,807,654円、応用研究業務費45,007,758円、国際遺産保護業務費54,018,567円、情報公開業務費66,045,455円、研修協力業務費24,586,495円。
- 損益計算書に計上されている一般管理経費のうち16,643,985円は決算報告書上、施設整備費に計上されております。
- 損益計算書に計上されている一般管理経費のうち8,480,337円、業務人件費のうち36,496,321円、展覧業務費のうち2,541,352円、教育普及業務費のうち2,634,935円、博物館支援業務費のうち74,190,258円、研修協力業務費のうち45,060,073円は決算報告書上、文化芸術振興費補助金に計上されております。
- 損益計算書に計上されている一般管理経費のうち46,234,657円、業務人件費のうち2,348,519円、収集保管業務費のうち70,665,919円、展覧業務費のうち223,212,379円、教育普及業務費のうち1,359,326円、博物館研究業務費のうち9,969,936円、博物館支援業務費のうち1,699,946円、基礎研究業務費のうち30,297,161円、応用研究業務費のうち11,445,415円、国際遺産保護業務費のうち4,562,245円、情報公開業務費のうち13,163,857円、研修協力業務費のうち35,216,338円は決算報告書上、寄附金に計上されております。
- 損益計算書に計上されている一般管理経費のうち83,778円、応用研究業務費のうち754,540円、国際遺産保護業務費のうち2,244円は決算報告書上、受託事業費に計上されております。

平成 2 9 年度

(第11期事業年度)

事 業 報 告 書

独立行政法人国立文化財機構

目 次

1. 国民の皆様へ

2. 法人の基本情報

- (1) 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図その他法人の概要
- (2) 事務所の所在地
- (3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額
- (4) 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴
- (5) 常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への出向者数

3. 財務諸表の要約

- (1) 要約した財務諸表
 - ① 貸借対照表
 - ② 損益計算書
 - ③ キャッシュ・フロー計算書
 - ④ 行政サービス実施コスト計算書
- (2) 財務諸表の科目の説明

4. 財務情報

- (1) 財務諸表の概要
 - ① 資産、負債、経常費用、経常収益、当期総損益、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析
 - ② セグメント総資産の経年比較・分析
 - ③ セグメント事業損益の経年比較・分析
 - ④ 積立金の申請、目的積立金の取崩内容
 - ⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析
- (2) 重要な施設等の整備等の状況
 - ① 当事業年度中に完成した主要施設等
 - ② 当事業年度において継続中の施設等の新設・拡充
 - ③ 当該事業年度中に処分した主要施設等
- (3) 予算及び決算の概要
- (4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況
 - ① 経費削減及び効率化目標
 - ② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

5. 事業の説明

- (1) 財源の内訳
 - ① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）
 - ② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）
- (2) 財務情報及び業務の実績の説明

6. 事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況

独立行政法人国立文化財機構 平成 29 年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

私ども独立行政法人国立文化財機構（以下「機構」といいます。）は、平成 19 年 4 月に独立行政法人国立博物館と独立行政法人文化財研究所が統合されて設立されました。国の文化財保護行政を総合的に支え、社会の要請に機動的・効果的に対応することを目的とし、歴史・伝統文化の保存と継承の中心的拠点として、収蔵品の整備と次代への継承、文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信及び文化財に関する調査・研究の推進等を任務としております。

博物館においては、今年度も延べ 473 万人という多くのお客様をお迎えすることができました。平常展示において延べ 165 万人（東京国立博物館 103 万人、京都国立博物館 14 万人、奈良国立博物館 14 万人、九州国立博物館 35 万人）のお客様にご来館いただいたことに加え、特別展示にも数多くのお客様にご来館いただきました。また、国からの交付金や皆様からのご寄附により、四館で 65 件の文化財を購入できたほか、四館で 519 件の文化財をご寄贈いただき、収蔵品を充実させることができました。

研究所・センターにおいては、東京文化財研究所では基礎的・探求的な調査研究や文化遺産保護に関する国際協働事業などを着実に実施したほか、奈良文化財研究所では国や地方公共団体が行う文化財関連事業を継続的に支援したことに加え、高松塚古墳発掘調査における成果を公共に資するための報告書を刊行するなどの成果がありました。アジア太平洋無形文化遺産研究センターでは引き続きアジア太平洋地域における無形文化遺産の調査研究を推進しました。

施設整備の面では、奈良文化財研究所本庁舎の建替工事を終えたほか、京都国立博物館の文化財保存修理所燻蒸設備の改修工事を完了しました。

今後は、東京国立博物館仮設収蔵庫等整備工事及び本館リニューアル工事、京都国立博物館収蔵庫改修等工事を進め、老朽化の著しい建物や設備の整備を計画的に進めるとともに、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、国内外の皆様日本の文化財の魅力を発信できる環境の整備を進めて参ります。

私ども機構は、国の文化財行政の土台をしっかりと支えていくという大きな使命の下、引き続き、文化財の収集保管、展示公開、調査研究、そして国際協力という四つの大きな柱を機能させ、更なる活性化を推進して参ります。

私どもの事業実施に、引き続き皆様の温かいご支援ご協力をお願い申し上げます。

2. 法人の基本情報

(1) 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図その他法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人国立文化財機構は、博物館を設置して有形文化財（文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第二条第一項第一号に規定する有形文化財をいう。以下同じ。）を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、文化財（同項に規定する文化財をいう。以下同じ。）に関する調査及び研究等を行うことにより、貴重な国民的財産である文化財の保存及び活用を図ることを目的としております。（独立行政法人国立文化財機構法第三条）

② 業務内容

当機構は、独立行政法人国立文化財機構法第三条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- 1) 博物館を設置すること。
- 2) 有形文化財を収集し、保管して公衆の観覧に供すること。
- 3) 前号の業務に関連する講演会の開催、出版物の刊行その他の教育及び普及の事業を行うこと。
- 4) 第一号の博物館を文化財の保存又は活用を目的とする事業の利用に供すること。
- 5) 文化財に関する調査及び研究を行うこと。
- 6) 前号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 7) 文化財に関する情報及び資料を収集し、整理し、及び提供すること。
- 8) 第二号、第三号及び前三号の業務に関し、地方公共団体並びに博物館、文化財に関する調査及び研究を行う研究所その他これらに類する施設（次号において「地方公共団体等」という。）の職員に対する研修を行うこと。
- 9) 第二号、第三号及び第五号から第七号までの業務に関し、地方公共団体等の求めに応じて援助及び助言を行うこと。
- 10) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

平成 19 年 4 月 独立行政法人国立博物館と独立行政法人文化財研究所が統合し、
独立行政法人国立文化財機構として設立

平成 23 年 10 月 アジア太平洋無形文化遺産研究センターを設置

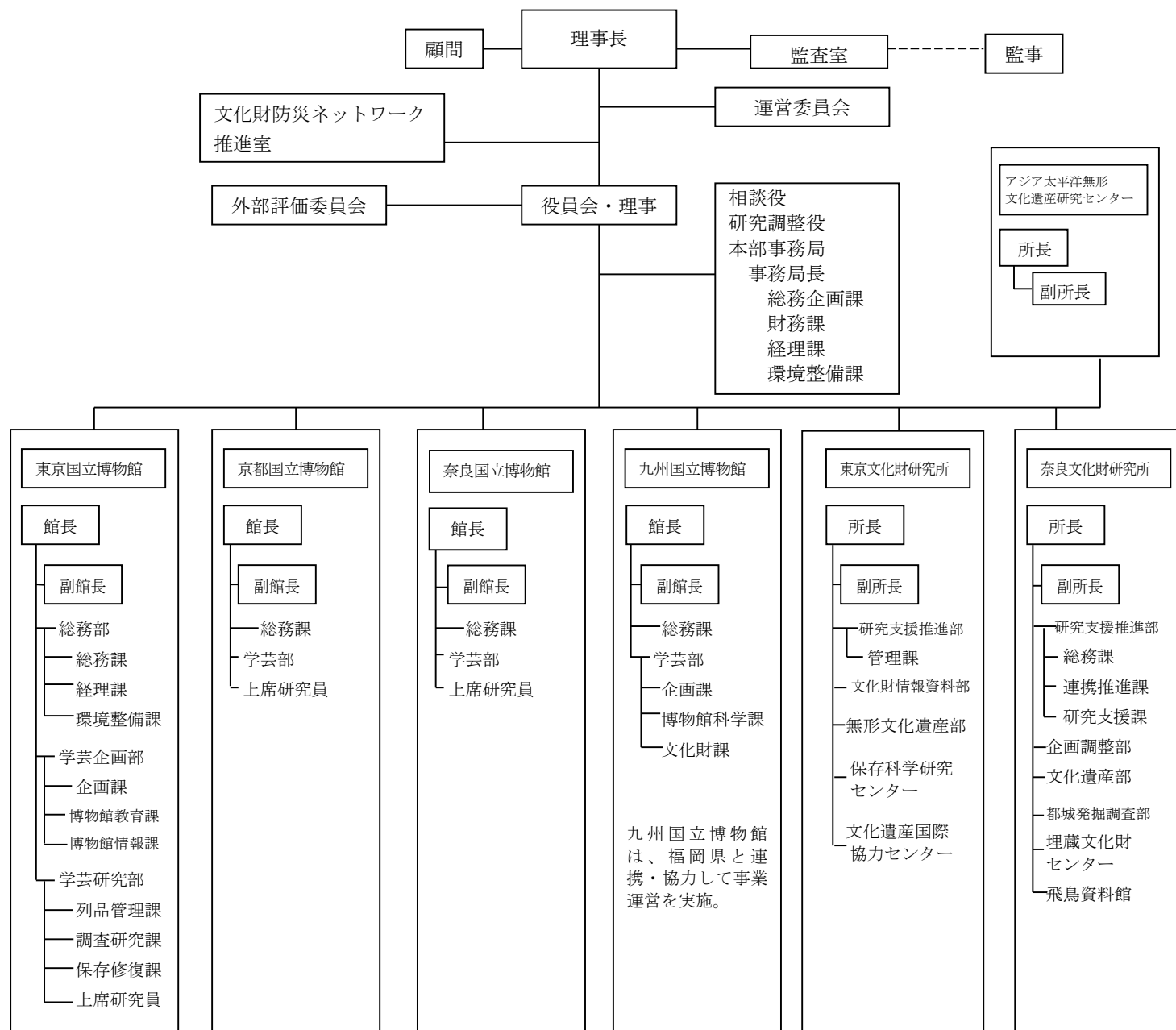
④ 設立根拠法

独立行政法人国立文化財機構法（平成 11 年法律第 178 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

文部科学大臣（文化庁文化財部美術学芸課）

⑥ 組織図（平成 30 年 3 月 31 日現在）



⑦ その他法人の概要

機構は、ともに文化財の保存及び活用という同一の目的を有する独立行政法人国立博物館と独立行政法人文化財研究所の二つの法人の統合により、平成 19 年 4 月に発足いたしました。

統一的なマネジメントの下で、貴重な国民的財産である文化財の保存・活用を一層効果的かつ効率的に推進するため、各施設はそれぞれ次のような役割を果たしています。

1) 東京国立博物館

我が国の人文系の総合的な博物館として、日本を中心として広くアジア諸地域にわたる文化財について、収集、保存、管理、展示、調査研究、教育普及事業等を行っています。

2) 京都国立博物館

京都に都が置かれた平安時代から江戸時代の京都文化を中心とした文化財について、収集、保存、管理、展示、調査研究、教育普及事業等を行っています。

3) 奈良国立博物館

仏教美術及び奈良を中心とした文化財について、収集、保存、管理、展示、調査研究、教育普及事業等を行っています。

4) 九州国立博物館

日本とアジア諸地域との文化交流を中心とした文化財について、収集、保存、管理、展示、調査研究、教育普及事業等を行っています。

5) 東京文化財研究所

我が国の文化財の研究を、基礎的なものから先端的・実践的なものまで多様な手法により行い、成果を積極的に公表・活用するとともに、世界の文化財保護に関する国際的な研究交流等を実施する国際協力の拠点としての役割を担っています。

6) 奈良文化財研究所

平城宮跡に隣接し、遺跡・建造物・庭園等の土地に結びついた文化財及び南都諸大寺及び近畿周辺を中心とした古社寺等における文化財の保存・活用を図るために発掘・調査・研究を行うとともに、全国各地の発掘調査等に対する協力・助言等を行っています。

7) アジア太平洋無形文化遺産研究センター

アジア太平洋地域における危機に瀕した無形文化遺産保護のための調査活動や、無形文化遺産保護の国際的動向に関する情報収集と配信を行っています。

(2) 事務所（従たる事業所を含む）の所在地

本部：東京都台東区上野公園 13-9

支部：東京都台東区上野公園 13-9（東京国立博物館）

東京都台東区上野公園 13-43（東京文化財研究所）

京都府京都市東山区茶屋町 527（京都国立博物館）

奈良県奈良市登大路町 50（奈良国立博物館）

奈良県奈良佐紀町 247-1（奈良文化財研究所）

福岡県太宰府市石坂 4-7-2（九州国立博物館）

大阪府堺市堺区百舌鳥夕雲町 2 丁 堺市博物館内

（アジア太平洋無形文化遺産研究センター）

(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額（前事業年度末からのそれぞれの増減を含む）

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	104,714	0	0	104,714
資本金合計	104,714	0	0	104,714

(4) 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理事長 (常勤)	松村 恵司	自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 33 年 3 月 31 日		昭和 52 年 10 月 奈良国立文化財研究所 昭和 62 年 10 月 文化庁入庁 平成 7 年 4 月 奈良国立文化財研究所飛鳥藤原宮跡発掘調査部考古第 二調査室長 平成 18 年 4 月 (独)文化財研究所奈良文化財研究所都城発掘調査部上 席研究員・考古第一研究室長 平成 20 年 4 月 (独)国立文化財機構奈良文化財研究所都城発掘調査部 長 平成 21 年 4 月 文化庁文化財部文化財鑑査官 平成 23 年 3 月 退職 平成 23 年 10 月 (独)国立文化財機構理事((兼)奈良文化財研究所長) 現在に至る
理 事 (常勤)	島谷 弘幸	自 平成 29 年 10 月 1 日 至 平成 33 年 9 月 30 日	文化財の 収集、保 管、公開、 調査研究 担当	昭和 59 年 4 月 東京国立博物館 平成 6 年 7 月 東京国立博物館学芸部美術課書跡室長 平成 13 年 4 月 (独)東京国立博物館学芸部資料課長 平成 15 年 4 月 (独)東京国立博物館文化財部展示課長 平成 19 年 4 月 (独)東京国立博物館文化財部長 平成 20 年 4 月 (独)東京国立博物館学芸研究部長 平成 23 年 4 月 (独)東京国立博物館副館長((兼)(独)国立文化財機構 本部調整役) 平成 27 年 4 月 (独)九州国立博物館館長 現在に至る
理 事 (常勤)	杉野 剛	自 平成 29 年 7 月 11 日 至 平成 33 年 3 月 31 日	総務、財 務、施設担 当	昭和 59 年 4 月 文部省入省 平成 15 年 7 月 文部科学省高等教育局専門教育課長 平成 17 年 7 月 文部科学省研究振興局学術研究助成課長 平成 18 年 10 月 文部科学省高等教育局私学行政課長 平成 20 年 7 月 厚生労働省医政局医事課長 平成 22 年 7 月 文部科学省高等教育局国立大学法人支援課長 平成 23 年 9 月 文部科学省生涯学習局主任社会教育官 (命)生涯学習総括官 平成 24 年 9 月 文部科学省国立教育政策研究所次長 平成 26 年 4 月 (独)日本学生支援機構理事長代理 平成 27 年 8 月 文部科学省高等教育局私学部長 平成 28 年 6 月 国立教育政策研究所長 平成 29 年 7 月 退職
理 事 (非常勤)	林田 スマ	自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 33 年 3 月 31 日	教育普及、 生涯学習、 男女共同 参画担当	昭和 43 年 4 月 RKB毎日放送 昭和 55 年 5 月 フリーアナウンサー 平成 8 年 4 月 大野城まどかびあ女性センター所長(現 男女平等推 進センター) 平成 21 年 4 月 大野城まどかびあ女性センター館長(現 男女平等推 進センター) 現在に至る
監 事 (非常勤)	久留島典子	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 32 年度財務諸 表承認日		昭和 56 年 4 月 東京大学史料編纂所助手 平成 4 年 4 月 東京大学史料編纂所助教授 平成 11 年 4 月 東京大学史料編纂所教授 現在に至る 平成 14 年 4 月 東京大学総長補佐 平成 25 年 4 月 国立大学法人東京大学史料編纂所長 平成 27 年 4 月 国立大学法人東京大学副学長 現在に至る 国立大学法人東京大学附属図書館長 現在に至る
監 事 (非常勤)	中元 文徳	自 平成 26 年 7 月 1 日 至 平成 32 年度財務諸 表承認日		昭和 50 年 3 月 監査法人中央会計事務所 平成 15 年 9 月 公認会計士中元文徳事務所代表 現在に至る 平成 16 年 4 月 国立大学法人金沢大学監事 平成 21 年 4 月 熊本学園大学会計専門職大学院専任教授 現在に至る 平成 24 年 4 月 国立大学法人総合研究大学院大学監事 現在に至る

(5) 常勤職員の数（前事業年度末からの増減を含む。）及び平均年齢並びに法人への
出向者数

常勤職員は平成 29 年度末現在 350 人（前期末比 7 人増）、平均年齢は 45 歳（前
期末に同じ）です。このうち、国等からの出向者は 10 人、民間からの出向者は 0
人、平成 30 年 3 月 31 日退職者は△5 人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	4,348	運営費交付金債務	473
未収金	3,855	未払金	5,301
その他	76	その他	1,925
流動資産合計	8,279	流動負債合計	7,699
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	3,960
建物	54,263	その他の固定負債	30
収蔵品	119,581	固定負債合計	3,990
土地	44,411	負債合計	11,689
工具器具備品	2,459	純資産の部	
建設仮勘定	1,126	資本金	104,714
その他	2,208	資本剰余金	115,053
無形固定資産	127	利益剰余金	1,002
その他の資産	4	純資産合計	220,769
固定資産合計	224,179	負債純資産合計	232,458
資産合計	232,458		

② 損益計算書

平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

	金 額
経常費用(A)	10,112
業務費	
人件費	3,419
業務経費	4,431
減価償却費	627
一般管理費	
人件費	939
一般管理経費	612
減価償却費	80
その他	3
経常収益(B)	10,321
運営費交付金収益	6,147
受託収入	579
入場料収入	1,299
展示事業等収入	506
財産利用収入	275
寄附金収益	474
施設費収益	17
資産見返負債戻入	675
その他	349
臨時損失(C)	118
臨時利益(D)	117
前中期目標期間繰越積立金取崩額(E)	2
当期総利益(B-A+C+D+E)	210

③ キャッシュ・フロー計算書

平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 (単位：百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	2,575
人件費支出	-4,466
運営費交付金収入	8,325
自己収入等	4,035
その他の支出	-5,346
その他収入	26
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	-926
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	-31
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	1,618
V 資金期首残高(E)	2,729
VI 資金期末残高(F=D+E)	4,348

④ 行政サービス実施コスト計算書

平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 (単位：百万円)

	金 額
I 業務費用	6,936
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	10,230 -3,293
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	3,235
III 損益外除売却差額相当額	1
IV 引当外賞与見積額	8
V 引当外退職給付増加見積額	18
VI 機会費用	223
VII 行政サービス実施コスト	10,421

(2) 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

現金及び預金	: 現金、銀行預金 (定期預金含む)
未収金	: 受託事業実施のための立替金、施設利用料の未受領分など
その他 (流動資産)	: 販売用図録などのたな卸資産、前払保険料、前払費用など
有形固定資産	: 土地、建物、大型研究機器、車両、収蔵品など長期にわたって使用する固定資産で無形固定資産以外のもの
建設仮勘定	: 建設中の建物の建設等のため支出した相当額など
無形固定資産	: ソフトウェア、電話加入権など
その他 (固定資産)	: 保証金、長期前払費用
運営費交付金債務	: 運営費交付金のうち翌年度に繰り越すものの相当額
未払金	: 退職給付 (アソシエイトフェローを除く)、購入代金などの未払金 で1年以内に支払期限が到来するもの
その他 (流動負債)	: 住民税納付のための給与控除預り金など
資産見返負債	: 運営費交付金などにより取得した固定資産 (償却資産) の取得額の うちの未償却額
その他 (固定負債)	: リース長期未払金など
政府出資金	: 国から出資された土地、建物等の相当額

資本剰余金	: 運営費交付金、施設費、目的積立金、寄附金などで取得した建物、収蔵品の相当額
利益剰余金	: 剰余金の累計額

②損益計算書

業務費	: 業務の実施に要した経費
人件費	: 給与、賞与、法定福利費等の経費
減価償却費	: 固定資産の取得額をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
運営費交付金収益	: 運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額
資産見返負債戻入	: 固定資産の償却時に当該資産の見返勘定を戻入したことによる収益
臨時損失	: 固定資産除却損
臨時利益	: 運営費交付金及び寄附による備品の除却により資産見返運営費交付金等を戻入したことによる利益
前中期目標期間繰越積立金取崩額: 前中期目標期間に受託研究費で取得した研究機器の当該年度の減価償却費相当額	

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	: 通常業務の実施に係る資金の状態。サービス提供等による収入、原材料、商品又はサービス購入による支出、人件費支出等
投資活動によるキャッシュ・フロー	: 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態で、固定資産の取得・売却等による収入・支出
財務活動によるキャッシュ・フロー	: 増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用	: 損益計算書における一切の費用から自己収入等を控除した相当額
損益外減価償却相当額	: 建物などで減価に対応すべき収益の獲得が予定されないとされた資産の減価償却費相当額（損益計算書には反映されていないが、減価償却累計額は貸借対照表に反映）
損益外除売却差額相当額	: 上記のような建物などを除売却した場合の損益計算書には反映されない除売却損相当額
損益外減損損失相当額	: 独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額
引当外賞与見積額・引当外退職給付増加見積額	: 財源措置が運営費交付金により行われる場合の賞与引当金増加見積額・退職給付引当金増加見積額（損益計算書には反映されていないが、貸借対照表に注記）
機会費用	: 政府から出資された土地・建物等の出資額及び政府から譲与を受け資本剰余金となっている収蔵品等の相当額を市場で運用すると仮定した場合に得られたと考えられる運用益相当額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 資産、負債、経常費用、経常収益、当期総損益、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
資産	220,058	220,040	221,434	222,995	232,458
負債	9,747	8,780	9,650	11,550	11,689
利益剰余金（又は繰越欠損金）	778	1,000	1,054	794	1,002
純資産	210,311	211,260	211,784	211,444	220,769
経常費用	9,257	10,154	10,421	10,161	10,112
経常収益	9,280	10,377	10,521	10,270	10,321
当期総利益	31	225	139	164	210
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,056	1,988	2,642	1,651	2,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	-5,310	-3,277	-2,804	-2,569	-926
財務活動によるキャッシュ・フロー	-14	-34	-35	-27	-31
資金期末残高	5,193	3,870	3,674	2,729	4,348

(資産)

平成 29 年度末現在の資産合計は、2,324 億 58 百万円と前年度比 94 億 64 百万円（4.2%）の増加となりました。流動資産が 82 億 79 百万円と同 29 億 16 百万円（54.4%）、固定資産が 2,241 億 79 百万円と同 65 億 47 百万円（3.0%）増加しました。流動資産の増加は、東京国立博物館仮設収蔵庫等整備工事に係る施設整備費補助金の入金等による現金及び預金が 43 億 48 百万円と同 11 億 86 百万円（37.5%）増加したこと、奈良文化財研究所本庁舎建替工事に係る施設整備費補助金等の未収金が 38 億 55 百万円と同 17 億 39 百万円（82.1%）増加したことが主な要因です。固定資産の増加は、奈良文化財研究所本庁舎完成等により建物が 924 億 28 百万円と同 51 億 43 百万円（5.9%）増加したこと、減価償却が同 30 億 4 百万円進んだこと、収蔵品が 1,195 億 81 百万円と同 62 億 4 百万円（5.5%）増加したこと、奈良文化財研究所本庁舎建替工事等に係る建設仮勘定が 11 億 26 百万円と同 24 億 3 百万円（68.1%）減少したことが主な要因です。

(負債)

平成 29 年度末現在の負債合計は、116 億 89 百万円と前年度比 1 億 39 百万円（1.2%）の増加となりました。流動負債が 76 億 99 百万円と同 26 億 94 百万円（53.8%）増加、固定負債が 39 億 90 百万円と同 25 億 55 百万円（39.0%）減少しました。流動負債の増加は、奈良文化財研究所本庁舎建替工事等により未払金が 53 億 1 百万円と同 23 億 53 百万円（79.8%）増加したことが主な要因です。固定負債の増加は、奈良文化財研究所本庁舎完成等により建設仮勘定見返施設費が 11 億 13 百万円と同 23 億 91 百万円（68.2%）減少したことが主な要因です。

(純資産)

平成 29 年度末現在の純資産合計は、2,207 億 69 百万円と前年度比 93 億 24 百万円（4.4%）の増加となりました。資本剰余金が 1,150 億 53 百万円と同 91 億 16 百万円

(8.6%) 増加、利益剰余金が 10 億 2 百万円と同 2 億 9 百万円 (26.3%) 増加しました。資本剰余金の増加は、資産増加に伴う増加 123 億 2 百万円と損益外の減価償却に伴う減少 31 億 86 百万円の差し引きによるものです。

(経常費用)

平成 29 年度の経常費用は 101 億 12 百万円と前年度比 49 百万円 (0.5%) の減少となりました。業務費が 84 億 78 百万円と同 3 億 26 百万円 (4.0%) 増加、一般管理費が 16 億 31 百万円と同 3 億 75 百万円 (18.7%) 減少しました。業務費は、展覧事業拡大等により業務経費が 44 億 31 百万円と同 2 億 71 百万円 (6.5%) 増加したことが主な要因です。一般管理費は、前年度に東京国立博物館等で施設整備に伴う修繕費が発生していたこと等により一般管理経費が 6 億 12 百万円と同 3 億 64 百万円 (37.3%) 減少したことが主な要因です。

(経常収益)

平成 29 年度の経常収益は 103 億 21 百万円と前年度比 51 百万円 (0.5%) の増加となりました。国からの運営費交付金が削減されていることや有形固定資産の購入等により、運営費交付金の収益化額が 61 億 47 百万円と同 2 億 72 百万円 (4.2%) 減少したこと、東京国立博物館及び京都国立博物館において共催展入場料収入が伸び、入場料収入が 12 億 99 百万円と同 3 億 90 百万円 (42.9%) 増加したことが主な要因です。

(当期総利益)

以上による経常利益 2 億 9 百万円に、臨時損失 1 億 18 百万円と臨時利益 1 億 17 百万円を差し引きし、前中期目標期間繰越積立金取崩額 2 百万円を加え、平成 29 年度当期総利益は前年度比 46 百万円 (27.9%) 増加の 2 億 10 百万円となりました。臨時損失及び臨時利益は、工具器具備品等の除却に伴う除却損および戻入益と、奈良文化財研究所本庁舎建替工事に伴う既存固定資産撤去に係る費用および戻入益です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の業務活動によるキャッシュ・フローでは、収入が 25 億 75 百万円と前年度比 9 億 24 百万円 (56.0%) 増加しました。消費税等支払額が 73 百万円と同 1 億 62 百万円 (69.0%) 減少したことに加えて消費税等還付額が 86 百万円新たに発生したこと、展示事業等収入が 19 億 43 百万円と同 5 億 72 百万円 (41.8%) 増加したこと、前年度に国庫納付金の支払額が 3 億 69 百万円発生していたことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の投資活動によるキャッシュ・フローでは、支出が 9 億 26 百万円と前年度比 16 億 43 百万円 (63.9%) 減少しました。前年度に定期預金預入による支出が 4 億 33 百万円発生していたことおよび定期預金の払戻しによる収入が 4 億 33 百万円新たに発生したこと、有形固定資産の取得による支出が 35 億 67 百万円と同 2 億 82 百万円 (8.6%) 増加したこと、施設費による収入が 22 億 46 百万円と同 10 億 55 百万円 (88.7%) 増加したことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の財務活動によるキャッシュ・フローでは、支出が 31 百万円と前年

度比 4 百万円（15.0％）増加しました。当該区分は、リース債務の支払による支出のみであり、同支払の増加によるものです。

② セグメント総資産の経年比較・分析

セグメント総資産の経年比較

（単位：百万円）

	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
国立博物館等の事業	206, 975	206, 237	206, 342	205, 639	210, 805
文化財研究所等の事業	12, 471	12, 386	13, 793	14, 628	17, 072
共 通	611	1, 417	1, 299	2, 727	4, 581
合 計	220, 058	220, 040	221, 434	222, 994	232, 458

（参考）施設別総資産の経年比較

（単位：百万円）

	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
東京国立博物館	92, 548	93, 585	94, 163	93, 924	96, 402
京都国立博物館	56, 092	54, 385	53, 928	53, 253	52, 501
奈良国立博物館	31, 725	31, 607	31, 296	31, 467	32, 228
九州国立博物館	26, 610	26, 660	26, 955	26, 995	29, 674
東京文化財研究所	6, 508	6, 216	6, 245	5, 908	5, 786
奈良文化財研究所	5, 897	6, 092	7, 472	8, 639	11, 208
アジア太平洋無形文化遺産研究センター	66	78	76	81	78
共 通	611	1, 417	1, 299	2, 727	4, 581
合 計	220, 058	220, 040	221, 434	222, 994	232, 458

総資産は 2, 324 億 58 百万円と前年度比 94 億 64 百万円（4.2％）増加しました。国立博物館等の事業では同 51 億 66 百万円（2.5％）の増加、文化財研究所等の事業では同 24 億 44 百万円（16.7％）の増加となりました。

以下、施設別に概況について報告いたします。

東京国立博物館においては 964 億 2 百万円と同 24 億 78 百万円（2.6％）増加しました。主な資産としては、減価償却により建物が 143 億 53 百万円と同 8 億 77 百万円（5.8％）減少、建設仮勘定が 9 億 59 百万円と同 8 億 56 百万円（831.1％）増加、収蔵品が 517 億 11 百万円と同 19 億 52 百万円（3.9％）増加しました。

京都国立博物館においては 525 億 1 百万円と同 7 億 52 百万円（1.4％）減少しました。主な資産としては、減価償却により建物が 156 億 54 百万円と同 8 億 57 百万円（5.2％）減少、収蔵品が 261 億 55 百万円と同 3 億 54 百万円（1.4％）増加しました。

奈良国立博物館においては 322 億 28 百万円と同 7 億 61 百万円（2.4％）増加しました。主な資産としては、減価償却により建物が 59 億 64 百万円と同 4 億 38 百万円（6.8％）減少、収蔵品が 210 億 13 百万円と同 5 億 84 百万円（2.9％）増加しました。

九州国立博物館においては 296 億 74 百万円と同 26 億 79 百万円（9.9％）増加しました。主な資産としては、減価償却により建物が 79 億 99 百万円と同 4 億 55 百万円（5.4％）減少、収蔵品が 205 億 41 百万円と同 33 億 14 百万円（19.2％）増加しました。

東京文化財研究所においては 57 億 86 百万円と同 1 億 23 百万円（2.1％）減少しました。主な資産としては、減価償却により建物が 26 億 57 百万円と同 97 百万円（3.5％）減少しました。

奈良文化財研究所においては 112 億 8 百万円と同 25 億 69 百万円（29.7％）増加し

ました。主な資産としては、本庁舎建替工事に伴い、建物が 76 億 13 百万円と同 48 億 67 百万円（177.2%）増加、構築物が 6 億 59 百万円と同 3 億 93 百万円（147.8%）増加、工具・器具・備品が 8 億 67 百万円と同 6 億 30 百万円（266.2%）増加、建設仮勘定が 2 百万円と同 33 億 12 百万円（99.9%）減少しました。

アジア太平洋無形文化遺産研究センターにおいては、総資産が 78 百万円となりました。建物は借用しており、資産のほとんどは現金預金及び未収金となります。

共通は、機構本部事務局その他の資産であり、45 億 81 百万円と同 18 億 54 百万円（68.0%）増加しました。主な資産としては、施設整備費補助金の未収金等により流動資産が 45 億 16 百万円と同 18 億 25 百万円（67.8%）増加しました。

③ セグメント事業損益の経年比較・分析

セグメント事業損益の経年比較

(単位：百万円)

	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
国立博物館等の事業	2	112	62	75	184
文化財研究所等の事業	4	13	21	14	0
共通	18	98	16	20	25
合 計	23	223	99	109	209

(参考) 施設別事業損益の経年比較

(単位：百万円)

	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
東京国立博物館	2	25	41	52	168
京都国立博物館	2	72	4	1	4
奈良国立博物館	1	-0	13	9	11
九州国立博物館	-3	15	4	13	0
東京文化財研究所	4	6	18	11	2
奈良文化財研究所	0	5	1	3	-2
アジア太平洋無形文化遺産研究センター	0	2	2	-0	0
共通	18	98	16	20	25
合 計	23	223	99	109	209

事業損益は 2 億 9 百万円の利益と前年度比 1 億円（91.6%）増加しました。国立博物館等の事業では同 1 億 8 百万円（142.9%）の増加、文化財研究所等の事業では同 14 百万円（99.3%）の減少となりました。

以下、施設別に概況について報告いたします。

東京国立博物館においては、1 億 68 百万円の利益と同 1 億 17 百万円（225.1%）増加しました。これは事業費用が 28 億 2 百万円と同 6 百万円（0.2%）減少、事業収益が 29 億 70 百万円と同 1 億 10 百万円（3.9%）増加したことの差し引きによります。事業収益の増加は、入場料収入が 6 億 87 百万円と同 2 億 22 百万円（47.6%）増加したことが主な要因です。

京都国立博物館においては、4 百万円の利益と同 2 百万円（148.4%）増加しました。これは事業費用が 11 億 97 百万円と同 63 百万円（5.6%）増加、事業収益が 12 億 1 百万円と同 65 百万円（5.7%）増加したことの差し引きによります。事業費用の増加は、展覧業務等の業務経費が 4 億 83 百万円と同 1 億 2 百万円（26.7%）増加したこと、昨年度に本館収蔵庫改修等工事に伴い増加していた一般管理経費が 75 百万円と同 76 百万円（50.3%）減少したことが主な要因です。事業収益の増加は、入場

料収入が 2 億 82 百万円と同 1 億 76 百万円（167.3%）増加したこと、固定資産取得等に伴い運営費交付金収益が 5 億 8 百万円と同 1 億 46 百万円（22.3%）減少したことが主な要因です。

奈良国立博物館においては、11 百万円の利益と同 2 百万円（24.7%）増加しました。これは事業費用が 11 億 13 百万円と同 60 百万円（5.7%）増加、事業収益が 11 億 24 百万円と同 62 百万円（5.8%）増加したことの差し引きによります。事業費用の増加は、退職手当の増加等により業務人件費が 3 億 18 百万円と同 35 百万円（12.3%）増加したこと、展覧業務等の業務経費が 5 億 57 百万円と同 36 百万円（6.9%）増加したことが主な要因です。事業収益の増加は、入場料収入が 2 億 41 百万円と同 42 百万円（21.1%）増加したことが主な要因です。

九州国立博物館においては、42 万円の利益と同 13 百万円（96.8%）減少しました。これは事業費用が 13 億 68 百万円と同 2 百万円（0.2%）減少、事業収益が 13 億 68 百万円と同 15 百万円（1.1%）減少したことの差し引きによります。事業費用の減少は、退職手当の減少等により業務人件費が 3 億 29 百万円と同 14 百万円（4.2%）減少したことが主な要因です。事業収益の減少は、入場料収入が 86 百万円と同 50 百万円（36.6%）減少したことが主な要因です。

東京文化財研究所においては、2 百万円の利益と同 9 百万円（80.3%）減少しました。これは事業費用が 11 億 78 百万円と同 33 百万円（2.7%）減少、事業収益が 11 億 80 百万円と同 42 百万円（3.4%）減少したことの差し引きによります。事業費用の減少は、受託研究の減少等により業務経費が 4 億 22 百万円と同 30 百万円（6.7%）減少したことが主な要因です。事業収益の減少は、受託研究の減少により受託収入が 1 億 38 百万円と同 20 百万円（12.6%）減少したこと、運営費交付金収益が 8 億 78 百万円と同 27 百万円（3.0%）減少したことが主な要因です。

奈良文化財研究所においては、2 百万円の損失と同 5 百万円（172.0%）減少しました。これは事業費用が 18 億 93 百万円と同 1 億 77 百万円（8.6%）減少したこと、事業収益が 18 億 91 百万円と同 1 億 82 百万円（8.8%）減少したことの差し引きによります。事業費用の減少は、退職手当の減少等により業務人件費が 8 億 45 百万円と同 67 百万円（7.3%）減少したこと、受託研究の減少等により業務経費が 7 億 89 百万円と同 1 億 4 百万円（11.7%）減少したことが主な要因です。事業収益の減少は、退職手当の減少等に伴い運営費交付金収益が 14 億 7 百万円と同 1 億 14 百万円（7.5%）減少したこと、受託研究の減少により受託収入が 2 億 61 百万円と同 85 百万円（24.5%）減少したことが主な要因です。

アジア太平洋無形文化遺産研究センターにおいては、1 万円の利益と同 17 万円（103.3%）増加しました。これは、事業費用が 1 億 14 百万円と同 8 百万円（6.7%）減少、事業収益が 1 億 14 百万円と同 8 百万円（6.6%）減少したことの差し引きによります。

共通は、本部事務局その他の損益で 25 百万円の利益と同 5 百万円（25.5%）増加しました。これは、事業費用が 4 億 47 百万円と同 56 百万円（14.3%）増加し、事業収益が 4 億 72 百万円と同 61 百万円（14.8%）増加したことの差し引きによります。事業費用の増加は、受託研究の増加等により業務経費が 89 百万円と同 38 百万円（75.9%）増加したこと、寄附金の増加により一般管理経費 1 億 23 百万円と同 44 百万円（54.7%）増加したことが主な要因です。事業収益の増加は、同様の理由により受託収入が 72 百万円と同 43 百万円（147.5%）増加したこと、寄附金収益が 41

百万円と同 31 百万円（328.7％）増加したことが主な要因です。

④ 積立金の申請、目的積立金の取崩内容

当期末処分利益 2 億 10 百万円については、経常利益 2 億 9 百万円について目的積立金として申請する予定です。前中期目標期間繰越積立金取崩額 2 百万円は、受託研究費及び使途不特定寄附金購入資産に係る減価償却相当分の取崩です。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
業務費用	6,847	7,780	7,873	7,538	6,936
損益計算書上の費用	9,282	10,157	10,570	10,166	10,230
（控除）自己収入等	-2,434	-2,377	-2,697	-2,628	-3,293
損益外減価償却相当額	3,265	3,617	4,120	3,330	3,235
損益外除売却差額相当額	151	1	28	10	1
損益外減損損失相当額	295	—	—	—	—
引当外賞与見積額	21	-1	14	5	8
引当外退職給付増加見積額	-76	-97	-94	-77	18
機会費用	1,398	922	138	269	223
行政サービス実施コスト	11,900	12,222	12,080	11,075	10,421

平成 29 年度の行政サービス実施コストは 104 億 21 百万円と、前年度比 6 億 54 百万円（5.9％）減少しました。これは、業務費用が 69 億 36 百万円と同 6 億 2 百万円（8.0％）、損益外減価償却相当額が 32 億 35 百万円と同 94 百万円（2.8％）、損益外除売却差額相当額が 1 百万円と同 9 百万円（92.3％）、機会費用が 2 億 23 百万円と同 46 百万円（17.3％）減少したこと、引当外賞与見積額が 8 百万円と同 2 百万円（44.0％）、引当外退職給付増加見積額が 18 百万円と同 95 百万円（123.4％）増加したことの差し引きによります。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

＜奈良文化財研究所＞

本庁舎建替工事

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

＜東京国立博物館＞

仮設収蔵庫等整備工事

本館リニューアル工事

＜京都国立博物館＞

本館収蔵庫改修等工事

本館耐震改修等工事

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

国立文化財機構（過去5ヵ年の推移）

（単位：百万円）

区 分	25 年度		26 年度		27 年度		28 年度		29 年度		差 額 理 由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
《収入》											
運営費交付金	8,392	8,392	8,239	8,239	8,441	8,441	8,387	8,387	8,325	8,325	
施設整備費補助金	2,854	6,830	2,990	3,157	2,921	2,757	1,335	2,495	1,780	3,850	繰越予算
文化芸術振興費補助金	—	5	—	205	—	179	—	177	—	184	文化庁補助金 交付決定
政府開発援助ユネスコ 活動費補助金	—	10	—	8	—	5	—	5	—	—	
展示事業等収入	1,322	1,240	1,323	1,730	1,323	1,817	1,475	1,715	1,576	2,260	入場料、科研 費等収入増加
受託収入	26	625	26	541	26	630	577	659	587	579	受託調査研究 費等収入増加
その他寄附金等	—	172	—	790	—	796	350	754	440	732	賛助会等
合 計	12,594	17,274	12,578	14,670	12,710	14,625	12,124	14,192	12,708	15,931	
《支出》											
運営事業費	9,714	9,720	9,562	10,288	9,763	10,982	9,862	9,640	9,901	10,268	
・人件費	2,781	2,900	3,101	3,137	3,250	3,322	3,472	3,391	3,448	3,356	退職手当繰越 等
・業務経費	6,933	6,820	6,461	7,151	6,513	7,660	6,390	6,249	6,453	6,912	事業拡充等
施設整備費	2,854	6,830	2,990	3,157	2,921	2,757	1,335	2,495	1,780	3,850	
文化芸術振興費	—	5	—	205	—	179	—	177	—	169	
政府開発援助ユネスコ 活動費	—	10	—	8	—	5	—	5	—	—	
受託事業費	26	611	26	539	26	627	577	655	587	578	
その他寄附金等	—	—	—	—	—	—	350	471	440	613	事業拡充
合 計	12,594	17,176	12,578	14,197	12,710	14,551	12,124	13,443	12,708	15,479	

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

機構においては、当中期目標期間終了年度における一般管理費を、前中期目標期間の最終年度に比べて、毎事業年度につき新規に追加される業務、拡充業務分等を除き5年期間中で一般管理費15%以上の削減を目標としております。

この目標を達成するため、具体的には下記の措置を講じています。

- 1) 共通的な事務の一元化による業務の効率化
- 2) 計画的なアウトソーシング
- 3) 使用資源の減少
 - ・省エネルギー
 - ・廃棄物減量化
 - ・リサイクルの推進

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較
一般管理費の経年比較 (単位：百万円)

区 分	前中期目標期間 終了年度		当中期目標期間									
	金額	比率	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	1,080	100%	831	76.9%	754	69.8%						

※比率は対前中期目標期間終了年度

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

機構の経常収益は 103 億 21 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 61 億 47 百万円（59.6%）、受託収入 5 億 79 百万円（5.6%）、入場料収入 12 億 99 百万円（12.6%）、展示事業等附帯収入 5 億 6 百万円（4.9%）、財産利用収入 2 億 75 百万円（2.7%）、寄附金収益 4 億 74 百万円（4.6%）、施設費収益 17 百万円（0.2%）、その他補助金収益 1 億 69 百万円（1.6%）、資産見返負債戻入 6 億 75 百万円（6.5%）等です。

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

機構では、年間を通じて博物館を開館し、収蔵品を観覧に供する外、年複数回の特別展覧会を開催し、今年度は 12 億 99 百万円の入場料収入を得ています。この外に展示事業等附帯収入として 5 億 6 百万円を得ています。主な内訳としては、年間パスポート販売 1 億 6 百万円、ミュージアムショップやレストランの販売手数料収入 88 百万円、科学研究費補助金間接経費収入 67 百万円などです。また財産利用収入として 2 億 75 百万円を得ています。主な内訳としては、文化財画像利用等に伴う版權・特許権使用料 52 百万円、ショップやレストラン等の建物年間貸付料 62 百万円、イベント等の建物貸付料 46 百万円などです。

(2) 財務情報及び業務の実績の説明

① 有形文化財の保存と継承並びに有形文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信（国立博物館等の事業）

ア 有形文化財の収集・保管、次代への継承（収集保管事業）

収集保管事業は、文化財機構が設置する東京国立博物館、京都国立博物館、奈良国立博物館及び九州国立博物館（以下総称して「国立博物館」という。）において、収集保管のための施設設備を適切に維持管理するとともに、建物の歴史文化的価値を考慮に入れたメンテナンスサイクルを構築すること、調査研究の成果に基づき体系的・通史的にバランスのとれた有形文化財（美術工芸品）（以下①において「有形文化財」という。）を計画的に収集すること、有形文化財の状態に応じた適切な保存展示環境や管理に必要なデータを整えるとともに必要な修理等を施すことにより、有形文化財の収集・保管、次代への継承を行うことを目的としています。

事業に要した費用は 4 億 55 百万円です。その財源は運営費交付金 1 億 87 百万円及び自己収入等 2 億 68 百万円です。

イ 展覧事業（展覧事業）

展覧事業は、国立博物館が保管する有形文化財（以下「収蔵品等」という。）についての

専門的な調査研究に基づき、収蔵品等の状態に留意しつつ可能な限り多くを平常展で展示し、日本及びアジア諸地域の歴史・伝統文化の理解の促進に寄与すること、収蔵品等以外の文化財を含めた調査研究の成果を基にした特定テーマの特別展や国際文化交流の進展を目的とした特別展を計画的に開催し、文化財のより広い深い理解に寄与すること、施設やサービス、運営等の観覧環境の向上に努め、外国人を含めた来館者の満足度を高めることにより、有形文化財を活用し、歴史・伝統文化を国内外へ発信することを目的としています。

事業に要した費用は20億98百万円です。その財源は運営費交付金6億95百万円及び自己収入等14億03百万円です。

ウ 教育普及活動等（教育普及事業）

教育普及事業は、講演会等の実施や各種図録の出版、学校との連携事業の実施、ボランティアの受入れ、展覧事業及び各種事業に関する広報、ウェブサイトにおける収蔵品等情報の公開等により、収集保管事業や展覧事業等の国立博物館の多様な業務を広く普及することを目的としています。事業に要した費用は1億25百万円です。その財源は運営費交付金67百万円及び自己収入等58百万円です。

エ 有形文化財（美術工芸品）の収集・保管・展覧事業・教育普及活動等に関する調査研究（博物館研究事業）

博物館研究事業は、有形文化財の収集・保管・展覧事業・教育普及活動等その他事業を行うための基礎となる調査研究活動の計画的な実施、国内外の博物館等との学术交流の進展に資することを目的としたシンポジウム等の開催や学术交流等を通じて、有形文化財の保存と活用を促進し、有形文化財の次代への継承及び我が国の文化の向上に寄与することを目的としています。

事業に要した費用は2億57百万円です。その財源は運営費交付金1億36百万円及び自己収入等1億22百万円です。

オ 国内外の博物館活動への寄与（博物館支援事業）

博物館支援事業は、国内外の博物館等への有形文化財の貸与、専門的・技術的な協力等を行うことにより、国立の文化施設として国内外の博物館活動に寄与することを目的としています。

事業に要した費用は96百万円です。その財源は運営費交付金26百万円及び自己収入等70百万円です。

② 文化財及び海外の文化遺産の保護に貢献する調査研究、協力事業等の実施（文化財研究所等の事業）

ア 新たな知見の開拓につながる基礎的・探求的な調査研究（基礎研究事業）

基礎研究事業は、有形文化財（美術工芸品、建造物）（以下②において「有形文化財」という。）及び伝統的建造物群に関する調査研究、無形文化財・無形民俗文化財等に関する調査研究、記念物・文化的景観・埋蔵文化財に関する調査研究を行い、文化財をよりよい状態で将来に継承するための新たな知見の開拓につながる研究基盤等の蓄積を行うことを目的としています。

事業に要した費用は2億92百万円です。その財源は運営費交付金2億62百万円及び自己収入等30百万円です。

イ 科学技術を応用した研究開発の進展等に向けた基盤的な研究（応用研究事業）

応用研究事業は、文化財の調査研究に最先端の科学技術を積極的に応用することにより、文化財の調査手法や文化財の保存修復及び保存技術等に関する研究の進展を図り、文化財をよりよい状態で将来に継承するための調査研究の精度を高めることを目的としています。

事業に要した費用は1億15百万円です。その財源は運営費交付金1億11百万円及び自己収入等4百万円です。

ウ 文化遺産保護に関する国際協働（国際遺産保護事業）

国際遺産保護事業は、「海外の文化遺産の保護に係る国際的な協力の推進に関する法律」及び同法に基づく「海外の文化遺産の保護に係る国際的な協力の推進に関する基本的な方針」に掲げる国立文化財機構の役割を踏まえ、文化遺産保護の国際協力を推進するとともに、国際協力推進体制について中核的な役割を果たすこと、及びアジア太平洋地域の無形文化遺産保護に関する調査研究を行うことにより、諸外国との文化的交流及び相互理解の促進に貢献することを目的としています。

事業に要した費用は97百万円です。その財源は運営費交付金90百万円及び自己収入等8百万円です。

エ 文化財に関する情報資料の収集・整備及び調査研究成果の公開・活用（情報公開事業）

情報公開事業は、文化財に関する情報及び図書・雑誌等を収集・整理し、公開すること、調査研究の成果を刊行物や講演会等を通じて広く公表するとともに平城宮跡資料館・飛鳥資料館等の公開施設において公開すること、調査研究に関する論文等についてウェブサイトでの公開を進めることにより、文化財に関する研究の進展や行政事務の効率化に資することを目的としています。

事業に要した費用は2億60百万円です。その財源は運営費交付金2億15百万円及び自己収入等45百万円です。

オ 地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等（研修協力事業）

研修協力事業は、地方公共団体等の職員を対象とした有形文化財・記念物等の保存及び修復に関する研修並びに埋蔵文化財等に関する各種研修について、研修項目、課程等の体系を示し、地方公共団体等の要望を踏まえた研修計画を策定し実施すること、文化財に関する国・地方公共団体の行政事務や博物館の業務等に関する依頼等について専門的・技術的見地から協力等を行うことにより、我が国の文化財の調査研究の質的向上に寄与することを目的としています。

事業に要した費用は67百万円です。その財源は運営費交付金16百万円及びその他補助金等50百万円です。

③ 受託事業

受託事業は、有形文化財の保護並びに文化財に関する専門的又は技術的事項に関する調査研究等を行う唯一の国立機関として、国や地方公共団体等の要請に応じ、我が国の文化財保護行政を推進するうえで必要な調査研究や発掘調査等の事業を適切に実施することを目的としています。

事業に要した費用は5億70百万円です。その財源は受託収入のみです。

6. 事業等のまとまりごとの予算・決算の概況

平成 29 年度事業等のまとまりごとの予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	国立博物館等		文化財研究所等		合 計		差 額 理 由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
《収入》							
運営費交付金	5,794	5,791	2,532	2,535	8,325	8,325	
施設整備費補助金	433	992	1,347	2,858	1,780	3,850	繰越予算
文化芸術振興費補助金	—	131	—	53	—	184	文化庁補助金 交付決定
展示事業等収入	1,509	2,175	67	85	1,576	2,260	入場料、科研 費等収入増加
受託収入	36	128	551	451	587	579	受託調査研究 費等収入増加
その他寄附金等	407	637	33	95	440	732	賛助会等
合 計	8,178	9,853	4,530	6,078	12,708	15,931	
《支出》							
運営事業費	7,302	7,701	2,599	2,568	9,901	10,269	
管理経費	1,345	1,181	437	410	1,783	1,591	
人件費	628	591	223	247	852	838	退職手当
一般管理費	717	590	214	164	931	754	事業繰越等
業務経費	5,957	6,520	2,161	2,157	8,118	8,677	
人件費	1,583	1,544	1,013	974	2,597	2,518	
収集保管事業費	1,779	2,105	—	—	1,779	2,105	自己収入によ る事業拡充
展覧事業費	2,043	2,261	—	—	2,043	2,261	夜間開館等
教育普及事業費	139	151	—	—	139	151	
博物館研究事業費	341	412	—	—	341	412	自己収入によ る事業拡充
博物館支援事業費	71	48	—	—	71	48	
基礎研究事業費	—	—	483	457	483	457	
応用研究事業費	—	—	174	221	174	221	寄附金等によ る事業拡充
国際遺産保護事業費	—	—	151	138	151	138	
情報公開事業費	—	—	322	349	322	349	
研修協力事業費	—	—	19	18	19	18	寄附金等によ る事業拡充
施設整備費	433	992	1,347	2,858	1,780	3,850	
文化芸術振興費	—	117	—	52	—	169	
受託事業費	36	124	551	454	587	578	
その他寄附金等	407	515	33	97	440	613	事業拡充
合 計	8,178	9,449	4,530	6,030	12,708	15,479	

以 上